

第2編

生命保険・傷害疾病保険

目 次

1-3 リスク管理

第2編 生命保険・傷害疾病保険

第1章 生命保険の基礎知識

1. 生命保険の仕組み	
(1) 生命保険とは	1
(2) 生命保険の仕組み	1
(3) 生命保険会社の仕組み	2
2. 生命保険料の仕組み	★★ 3
(1) 大数の法則	3
(2) 収支相等の原則	☆ 5
(3) 3つの予定基礎率	☆☆ 5
(4) 保険料の構成	☆☆ 6
(5) 責任準備金	7
(6) 自然保険料と平準保険料	7
3. 剰余金・配当金の仕組み	★ 7
(1) 剰余金の3利源	☆ 7
(2) 配当金の有無による保険の分類と配当の支払方法	8
4. 生命保険の契約手続き	★★ 9
(1) 生命保険約款	9
(2) 契約の申込み	9
(3) 告知義務	10
(4) 告知義務違反と契約の解除および解除権の消滅	11
(5) 契約の承諾と責任開始日(期)	11
(6) 保険料の払込方法	12
(7) 猶予期間と契約の失効・復活	13
(8) 保険料の払込みが困難になったとき	☆ 14
(9) 保険契約の見直し方法	16
(10) 解約	17
5. 保険金・給付金を支払わない場合(免責事項)	18
6. 生命保険の基礎的手続き	
(1) 名義変更(契約者変更)	19
(2) 保険金・給付金の請求手続きと時効	19
(3) 保険金額・保険期間・保険料払込期間の変更	20
(4) 保険料払込回数の変更	20
(5) 保険料払込免除制度	20
(6) 契約者貸付制度	20
(7) 生命保険契約に関する基本用語	21
過去問題演習 - 2	22

第2章 生命保険商品の仕組みと概略

1. 生命保険商品の仕組み	★★	23
（1）生命保険の基本型		23
（2）主契約と特約		23
（3）主契約・特約の更新	★	24
（4）生前給付型保険と指定代理請求制度		24
（5）定額保険と変額保険		24
（6）日本人の死因		25
2. 主な生命保険の種類と内容	★★★	25
（1）定期保険	☆☆☆	26
（2）養老保険	☆☆	28
（3）終身保険	☆☆☆	28
（4）定期保険特約付養老保険（定期付養老保険）		30
（5）定期保険特約付終身保険（定期付終身保険）	☆☆	31
（6）利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）		32
（7）特定疾病（三大疾病）保障保険（特約）	☆☆☆	32
（8）外貨建て保険	☆☆	33
（9）変額保険	☆☆☆	33
（10）子ども保険	★	33
3. 特約	★★★	34
（1）死亡、傷害等に関する特約		34
（2）入院関係の特約	☆☆☆	34
（3）その他の特約	☆☆	36
4. かんぽ生命保険と共済等	★★	36
（1）かんぽ生命保険		36
（2）共 済		37
（3）少額短期保険業者	☆☆	39
5. 個人年金保険	★★★	39
（1）個人年金保険の種類	☆☆☆	39
（2）変額個人年金保険	☆☆☆	42
（3）生存保障重視型の個人年金保険（トンチン型年金保険）		42
6. 法人・団体等の職域における個人向け保険（団体保険・財形制度）	★★	43
（1）総合福祉団体定期保険	☆☆	43
（2）団体定期保険	★	44
（3）団体信用生命保険（略称：団信）		44
（4）団体年金保険（企業年金制度）		44
（5）団体医療保険・医療保障保険（団体型）		45
（6）団体就業不能保障保険		45
（7）団体長期障害所得補償保険（GLTD）		45
（8）財形貯蓄保険	★	46
過去問題演習 - 3・4		47
過去問題演習 - 5		48

第3章 傷害疾病定額保険等(第三分野保険)の概略

1. 医療保険（入院保険）と医療費用保険	★★★★	49
（1）医療保険（入院保険）	☆☆☆	49
（2）医療特約（入院関連特約）		52
（3）医療費用保険		52
2. 生前給付型保険	★★★★	52
（1）がん保険	☆☆☆	53
（2）就業不能保険	☆	54
（3）介護保障保険（特約）	☆☆	54
（4）認知症保険		55
3. 傷害保険	★★★★	55
（1）普通傷害保険	☆☆☆	56
（2）家族傷害保険	☆☆	56
（3）交通事故傷害保険	☆	57
（4）ファミリー交通傷害保険		57
（5）海外旅行傷害保険	☆☆☆	57
（6）国内旅行（傷害）保険	☆☆☆	58
（7）年金払積立傷害保険		58
（8）所得補償保険	☆☆	58
過去問題演習 - 6・7		59
過去問題演習 - 8		60

第1章 生命保険の基礎知識

1. 生命保険の仕組み

(1) 生命保険とは

私たちの身の回りには様々なリスクが存在する。人の命や健康に関するリスクは次のように、大きく4つに分類できる。このうちの死亡や長生きのリスクを担うのが生命保険である。また、特約を付加することで入院や介護のリスクに備えることも可能である。

図表3-9

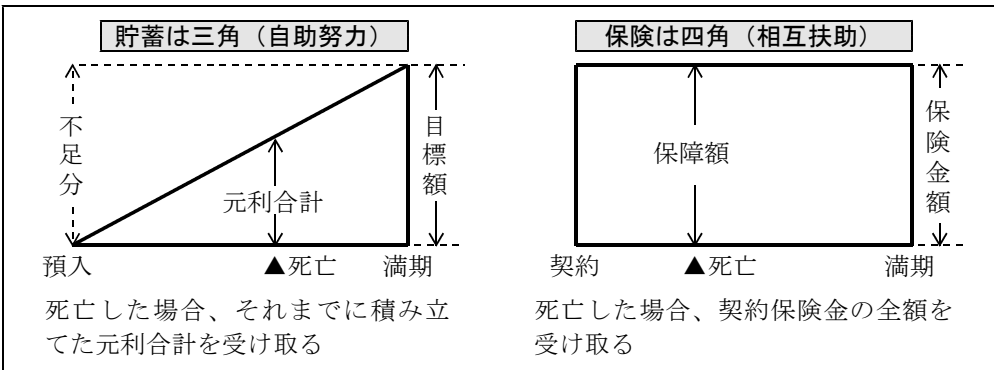
死亡のリスク	家計の担い手などの死亡による経済的損失
長生きのリスク	老後生活資金の不足、医療費などの増大
入院のリスク	入院や手術の出費、働けなくなることによる経済的損失
介護のリスク	介護状態になった場合の出費

(2) 生命保険の仕組み

リスクに備えるには貯蓄という方法もあるが、貯蓄の場合は、自分が積み立てたお金に利息がついて戻ってくるだけである。一方、保険は、保険料として支払った瞬間、自分のお金からみんなのお金に変わる。自分が払ったお金が自分を助けるだけでなく、他人を助けるためにも使われ、自分が助けられるときは他人が払ったお金も使われる。

生命保険は、このような相互扶助の精神から発した「助け合い」である。また、生命保険商品のなかには保障機能に加えて貯蓄機能を有するものもある。

図表3-10・「貯蓄は三角、保険は四角」



合格のポイント

(3) 生命保険会社の仕組み

1) 相互会社と株式会社

生命保険会社の経営形態には、「相互会社」と「株式会社」の2つがある。

相互会社は保険事業だけに認められているもので、生命保険に加入した人々（契約者）は相互会社の社員として、会社の運営に参加することになる。実際には、社員のなかから社員総代を選び、社員総代会で会社運営上の重要な事柄を決めている。また、株式会社の利益金にあたる剰余金は、一定割合を契約者配当として還元することになっている。

株式会社の場合は、契約者は保険の契約関係だけで、会社の運営には参加しないが、保険事業の性格から相互会社同様に契約者本位の運営がなされている。

2) 専業主義

生命保険の事業は経営規模が大きいことから長期に安定した運営が求められる。したがって、生命保険会社が生命保険以外の事業で不測の損害を被り、健全な運営を損なうことがないように他の事業を営むことが禁止されている。

生命保険事業と損害保険事業の兼営も禁止されているが、子会社を通じての損害保険事業は認可されている（損害保険会社の場合も同様）。ただし、親会社とは別の場所に子会社を設置しなければならない。

3) 取扱機関と監督官庁

生命保険は、多くの契約者から保険料を集め、その共有の準備財産を管理、運用していることから国民経済全般に及ぼす影響は大きい。そこで国は、生命保険事業が正しく運営され、健全に発展するように、生命保険事業を免許事業としたうえ、監督や取締りを行っている。

生命保険会社と共済団体では、指導監督官庁や適用法律が異なっている。

図表3-11・取扱機関と監督官庁

種 類	取扱機関	監督官庁	適用法律
生 命 保 険	生命保険会社	金融庁	保険業法
J A 共 済	J A（農協）	農林水産省	農業協同組合法
生 協 の 共 済	こくみん共済coop 全国生協連 コープ共済連など	厚生労働省	消費生活協同組合法

合格のポイント

1. 監督官庁は、生命保険会社は金融庁、生協の共済は厚生労働省、J A 共済は農林水産省となっている。

2. 生命保険料の仕組み

★★

生命保険料は、大数の法則と収支相等の原則に基づいて算出されている。

(1) 大数の法則

人間の生死について、毎年どの人が死亡するかということは全くわからないが、平均的に何人程度が死亡するかは、確率に基づいて予測できる。例えば日本人の40歳男性の死亡率の推移を見ると、2022(令和4)年は1,000人中1人程度が亡くなっている。このように、少数では何の法則も見いだすことができなくとも、大きな数で見ると一定の法則があることが観察できる。これを「**大数の法則**」という。

図表3-12・参考 / 男子の死亡者数の推移 (人口対千人)

年	1998年	2003年	2008年	2013年	2017年	2022年
40歳	1.48	1.50	1.34	1.12	0.99	0.97
60歳	9.66	9.01	8.33	7.34	6.46	6.45

(簡易生命表による)

1) 死亡率と生命表

死亡率とは、ある年齢の人が1年間に死亡する割合で「1年間の死亡者数÷年始の生存者数」で求められる。

死亡率は性別・年齢によって異なるため、生命保険会社ではお互いの公平を図るために、性別・年齢に応じて個人が負担する保険料を決めている。

2) 生命表

死亡率に基づいて、ある集団(性別・年齢別)の生存者数と死亡者数の推移を統計に表したものを生命表という。

生命表には、厚生労働省が国勢調査を基に5年ごとに作成する完全生命表と毎年作成する簡易生命表がある。また、生命保険会社が生命保険に加入している被保険者を基に作成する経験生命表がある。

国内の生命保険会社は、日本アクチュアリー会が作成し、金融庁が検証した標準生命表を基準とした「標準責任準備金」の積立てが義務付けられている。その標準生命表が11年ぶりに見直され、2018年4月から「標準生命表2018」が使用されている。なお、保険料の計算に当たって標準生命表を使用する義務はなく、保険会社によっては標準生命表と異なる死亡率を採用しているところもある。

① 平均余命

ある年齢の人が今後生存する年数の平均を平均余命という。

0歳の平均余命年数を特に「平均寿命」といっている。

合格のポイント

1. 生命保険料は、大数の法則と収支相等の原則に基づいている。

図表3-13・《参考資料》 平均余命

令和4年簡易生命表

[厚生労働省・2023年7月発表]

現在の 年 齢	平 均 余 命		現在の 年 齢	平 均 余 命		現在の 年 齢	平 均 余 命	
	男 性	女 性		男 性	女 性		男 性	女 性
歳	年	年	歳	年	年	歳	年	年
0	81.05	87.09	30	51.66	57.56	60	23.59	28.84
1	80.20	86.23	31	50.69	56.58	61	22.74	27.92
2	79.22	85.25	32	49.71	55.60	62	21.90	27.01
3	78.23	84.26	33	48.74	54.61	63	21.07	26.10
4	77.24	83.27	34	47.77	53.63	64	20.25	25.20
5	76.25	82.28	35	46.80	52.65	65	19.44	24.30
6	75.26	81.28	36	45.83	51.68	66	18.64	23.41
7	74.26	80.29	37	44.86	50.70	67	17.85	22.52
8	73.27	79.29	38	43.90	49.72	68	17.07	21.64
9	72.27	78.30	39	42.93	48.75	69	16.31	20.76
10	71.28	77.30	40	41.97	47.77	70	15.56	19.89
11	70.28	76.30	41	41.01	46.80	71	14.82	19.03
12	69.28	75.31	42	40.06	45.83	72	14.11	18.17
13	68.29	74.31	43	39.10	44.86	73	13.40	17.33
14	67.30	73.32	44	38.15	43.90	74	12.72	16.49
15	66.31	72.33	45	37.20	42.93	75	12.04	15.67
16	65.32	71.34	46	36.25	41.97	76	11.38	14.86
17	64.33	70.35	47	35.31	41.01	77	10.73	14.06
18	63.35	69.36	48	34.37	40.06	78	10.10	13.27
19	62.37	68.38	49	33.44	39.11	79	9.48	12.49
20	61.39	67.39	50	32.51	38.16	80	8.89	11.74
21	60.42	66.41	51	31.59	37.21	81	8.31	11.00
22	59.45	65.43	52	30.67	36.27	82	7.75	10.29
23	58.48	64.44	53	29.76	35.33	83	7.21	9.59
24	57.50	63.46	54	28.86	34.39	84	6.69	8.92
25	56.53	62.48	55	27.97	33.46	85	6.20	8.28
26	55.56	61.49	56	27.08	32.53	88	4.88	6.51
27	54.58	60.51	57	26.19	31.60	90	4.14	5.47
28	53.61	59.53	58	25.32	30.68	93	3.20	4.14
29	52.63	58.54	59	24.45	29.76	95	2.68	3.41

(注) 0歳の平均余命である「平均寿命」は、前年に比べ男性は0.42年、女性は0.49年下回った。平均寿命の男女差は6.03年で、前年より0.07年縮小している。主な年齢別の平均余命をみると、男女とも全年齢で前年を下回っている。

合格のポイント

(2) 収支相等の原則 ★

生命保険の加入者の中には、早期に亡くなって保険金を受け取る人もいれば、保険期間満了まで保険料を払い続ける人もいるため、個々に見れば収支は異なる。

そのため生命保険では契約者全体としての収支を考え、契約者全体が払い込む保険料およびその運用益の総額と、保険会社が支払う保険金およびその支払いに係る費用の総額が相等しくなるように計算されている。これを「**収支相等の原則**」という。

(3) 3つの予定基礎率 ★★

実際の保険料は、大数の法則と収支相等の原則に基づき、予定死亡率、予定利率、予定事業費率の3つの予定基礎率を用いて算出されている。

図表3-14・3つの予定基礎率

予 定 死 亡 率	年齢ごとの死亡率を生命表によって算出し、これを基に将来の保険金支払いに必要となる金額の総額を計算する。この計算に用いられる死亡率を予定死亡率という。 標準体、優良体（健康体）、非喫煙などの料率がある。 成人の同年代の男女を比べると男性の死亡率の方が高く、その分死亡保障の保険料は男性が高くなる。
予 定 利 率	保険会社は、保険料の一部を将来の保険金支払いにあてるため積み立てるが、この際に運用によって得られる収益を予定して、あらかじめ一定の率で保険料を割り引いている。このときに用いられる割引率を予定利率という。
予 定 事 業 費 率	新契約の募集、集金、契約の保全をするためには、様々な人件費や物件費がかかる。この保険事業の運営上必要な経費を予定して保険料に組み入れる。この割合を予定事業費率という。

3つの基礎率と保険料の関係をまとめると次のようになる。

- ① 予定死亡率を高く見込むほど保険料は高くなる。
- ② 予定利率を**高く見込む**ほど保険料は**安くなる**。
- ③ 予定事業費率を高く見込むほど保険料は高くなる。

合格のポイント

1. 収支相等の原則とは、契約者が支払う保険料とその運用益の総額と、保険会社が支払う保険金および支払いにかかる費用の総額が相等しくなる原則のこと。
2. 実際の保険料は、予定死亡率、予定利率、予定事業費率の3つの予定基礎率を用いて算出される。
 - ・ 予定死亡率や予定事業費率が高くなるほど、保険料も高くなる。
 - ・ 予定利率が高くなるほど、保険料は安くなる。

図表3-15・国内民間生保の予定利率の推移（1990年度以降抜粋）

年 度	有配当			5年ごと 利差配当	無配当
	20年超	20年以下	10年以下		
1990.4.2～	5.50%	5.50%	5.75%	—	—
1993.4.2～	4.75%			—	—
1994.4.2～	3.75%			—	—
1996.4.2～	2.75%			2.90%	3.15%
1999.4.2～	2.00%			2.15%	2.35%
2001.4.2～	1.50%			1.65%	1.75%
2013.4.2～	1.00%			1.15%	1.25%
2017.4.2～	0.25%			0.30%	0.35%

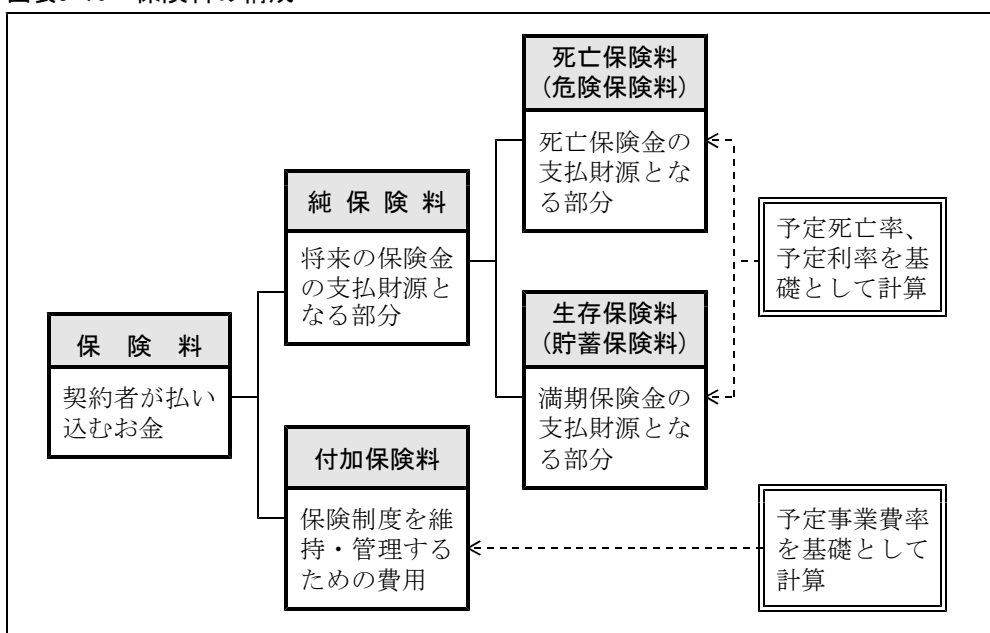
（注）1996年以後の有配当の欄の数値は標準利率であり、実際の予定利率は保険種類や保険料払込方法、保険会社によって異なる。

（４）保険料の構成

★★

保険料は、保険会社が支払う保険金の財源となる**純保険料**と、保険会社が保険制度を維持・運営、管理していくために必要な経費にあてられる**付加保険料**で構成されているが、純保険料は、さらに死亡保険料と生存保険料に区分されている。

図表3-16・保険料の構成



合格のポイント

- 営業保険料（契約者が払い込む保険料）は、純保険料と付加保険料で構成される。
 - 純保険料は、死亡保険料と生存保険料で構成され、予定死亡率と予定利率を計算基礎とする。
 - 付加保険料は、予定事業費率を計算基礎とする。
- 死亡保険の場合、契約条件が同じなら、死亡率が高い男性の保険料が女性より高い。

（５）責任準備金

保険会社が将来に支払う保険金の財源に充てるために、純保険料の中から積み立てておかなければならないお金を責任準備金という。責任準備金には、満期保険金の支払財源となる責任準備金と死亡保険金の支払財源となる責任準備金がある。

（６）自然保険料と平準保険料

死亡保険料は被保険者の死亡率を基に算出される。一般的に、死亡率は被保険者の年齢とともに高くなることから、死亡保険料も年齢が増すごとに高くなる。この年齢ごとの死亡率に対応させた保険料を「自然保険料」という。

ところが、一般の生命保険契約の保険料は、保険期間を通じて一定（同額）になっている。これは年齢が高いときの自然保険料を若いときに先払いして平準化しているためであり、この平準化された保険料を「平準保険料」という。

平準保険料で支払うと、年齢が高いときの自然保険料を先払いする形になるため、先払い部分は将来に備えて積み立てておく必要がある。そこで死亡保険金の支払財源となる責任準備金が発生する。

３．剰余金・配当金の仕組み



保険料は３つの予定基礎率によって計算されるが、予定死亡率や予定事業費率は安全を見越してやや高めに見積もられている。このため、毎年度末に決算したときには通常、余りが生じる。この余りを剰余金（利益金）という。

保険会社は、剰余金を配当金という形で、各保険契約に応じて契約者に還元している。つまり、配当金は予定基礎率により徴収した保険料の事後精算の性格を有しているといえる。

（１）剰余金の３利源



剰余金が生じる要因は次の３つに分類され、これを剰余金の３利源という。

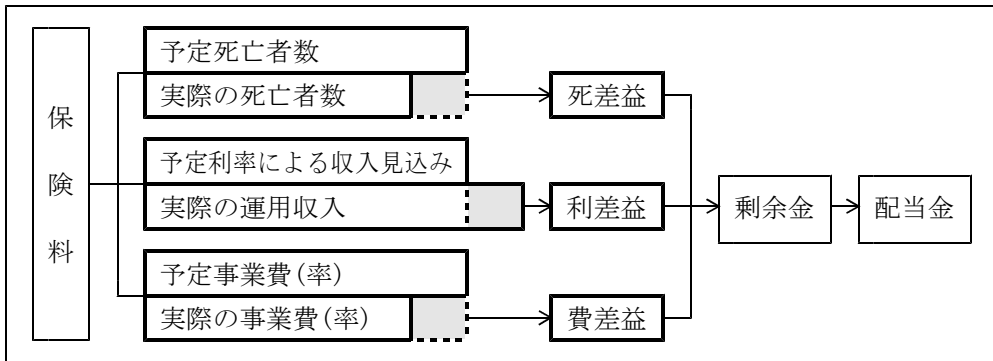
図表3-17・剰余金の３利源

死 差 益	予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも、実際の死亡者数が少ない場合に生ずる利益
利 差 益	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が多い場合に生ずる利益
費 差 益	予定事業費率によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が少なくてすんだ場合に生ずる利益

合格のポイント

- 責任準備金とは、将来の保険金支払いに備えて、保険会社が積み立てておかなければならないお金のこと。
- 死差益・利差益・費差益を剰余金の３利源といい、予定死亡者数より実際の死亡者数が少なかったときに死差益が生じる。

図表3-18



(2) 配当金の有無による保険の分類と配当の支払方法

保険は、配当の有無やその支払方法によって次の3つに分類することができる。

1) 3利源配当タイプ（有配当保険）

死差益、利差益、費差益の3つの剰余金を配当原資として配当を行うタイプ。配当金は、各年度の決算日に契約から1年を超えている契約に対して割り当てられ、原則としてその後に到来する契約応当日に支払われる。したがって、最初の配当は契約後3年目の契約応当日に支払われ、以後は毎年支払われることになる。現在、この3利源配当タイプの商品は販売されていない。

2) 利差配当タイプ（準有配当保険）

一定期間を通算して運用益（利差益）が発生したときのみ配当を行うもので、利差配当タイプという。5年ごと利差配当タイプが主流であるが、3年ごと利差配当型や毎年利差配当型などを取り扱う保険会社もある。

3利源配当タイプに比べて予定死亡率、予定事業費率が低く設定され、ここから剰余金は生じない仕組みであり、有配当保険と無配当保険の中間に位置するタイプである。

3) 無配当保険

毎年の決算で剰余金が生じたとしても、配当を全く行わない保険である。同一条件での保険契約を比較すれば、一般に無配当保険の保険料が最も安くなる。

合格のポイント

1. 利差配当タイプとは、5年、3年などの対象期間を通算して、利差益が生じたときのみ配当を行うタイプで、死差益、費差益は生じない仕組みとなっている。
2. 無配当保険は、剰余金が生じても配当を行わないタイプで、同一条件の契約であれば保険料が最も安い。

4) 配当金の受取方法

契約が消滅するまで、あるいは契約者の引出請求があるまで、配当金を保険会社に積み立てておく「積立（据置）方式」が代表的で、積み立てたお金は、保険会社の定める利率で運用（複利）される。そのほかにも、配当金で保険金を買増す保険金買増方式、支払保険料と相殺する相殺方式、年1回現金で支払う現金支払方式などがある。

4. 生命保険の契約手続き

★★

（1）生命保険約款^{やつかん}

生命保険会社は不特定多数の契約者との間で契約を取り交わすが、保険会社と契約者のお互いの権利義務を規定している文書を生命保険約款という。保険会社は保険種類ごとに生命保険約款を作成し、監督官庁の認可を受けている。

1) 契約のしおり

約款のなかで特に契約者にとって重要な部分（保険の特徴や仕組み、保険金を支払わない場合など）を抜き出し、平易に解説したものを「契約のしおり」という。保険募集人は、契約のしおりを契約前に手渡すことが義務付けられており、申込書所定の欄に署名（または署名押印）を受領することとなっている。

また、顧客が保険商品を理解するのに必要な情報をまとめた契約概要や注意喚起情報などを交付するとともに、当該契約が契約者の希望する内容と一致しているかどうかを確認し、意向確認書へ契約者の署名押印を受領しなくてはならない。

（2）契約の申込み

生命保険契約は、契約の申込みに対し、保険会社が申込みを承諾することにより成立する。保険会社所定の申込書に必要事項を記入し、契約者および被保険者が押印する。現在は、タブレット端末やインターネット上で必要事項の入力を行い、電子署名で申込み手続きが完了する形態をとっている保険会社もある。

契約者と被保険者が異なる死亡保険契約においては、被保険者の同意がない場合、契約の効力は生じない。また、未成年者（18歳未満）が契約者になる場合は、親権者または後見人の同意が必要となる。

保険金受取人は、1契約につき1名または1法人に限られるものではなく、複数であってもよい。

合格のポイント

1. 契約者配当金は積立方式が一般的。積立方式では会社所定の利率で複利運用される。
・ 保険料払込期間中に受け取る配当金に課税関係は生じない。
2. 保険約款とは、契約者と保険会社の権利義務を規定しているもので、保険種類ごとに監督官庁の認可を受けている。
3. 契約のしおりとは、約款の中で特に契約者にとって重要な部分を抜き出して平易に解説したもので、契約締結前の交付が義務付けられている。

1) 契約の選択

契約の選択とは、保険会社が契約の申込みを受けた際に、次の3つの危険度を評価し、契約者全体の公平を保つために、個々の契約申込みについて引き受けるか否かを判断することをいう。

- ・身体上の危険…被保険者の既往症や身体の障害の有無など
- ・環境上の危険…被保険者の現在の職業や仕事内容など
- ・道德上の危険（モラルリスク）…保険を利用して、不正に利得を得ようとしていないか

2) 特別条件付契約

被保険者に既往症や現症がある場合は、契約の引受けに際して危険度に応じて特別の条件（割増保険料や保険金削減、部位不担保など）を付けることがある。これを特別条件付契約という。特別条件付契約の責任開始期は、無条件契約と同様に取り扱われる。

既往症を有する場合は引受基準緩和型や無選択型を利用する方法もある。

(3) 告知義務

契約の申込みに際し、告知義務者（保険契約者および被保険者）は、保険会社が**告知を求めた事項**（現在の健康状態や過去5年以内の病歴、身体の障害の有無、職業など）について、事実をありのままに告げなければならない。これを**告知義務**という。

なお、生命保険募集人は告知受領権を有していないため、過去の病歴や既往症について生命保険募集人に口頭で告知しても、告知書への記入がなければ告知をしたことにはならない。

告知の方式には、告知書扱い、医師の診査扱い、生命保険面接士扱い、定期健康診断書扱いなどがある。

図表3-19・告知の方法

告 知 書 扱 い	無診査契約。告知書記載事項に回答して保険会社に告知する
医師の診査扱い	血圧や尿検査など医師の診査を受け、医師の質問に答える

合格のポイント

1. 告知義務とは、契約に際して保険会社が告知を求めた事項についてのみ、事実を告げることで、「質問応答義務」とされる。

(4) 告知義務違反と契約の解除および解除権の消滅

告知義務者が、保険会社から告知を求められた事項について、故意または重大な過失によって事実の告知をしなかったり、事実と異なることを告知していた場合には告知義務違反となり、**告知義務違反**を知った保険会社はその契約を**解除**することができる。

契約が解除されると、保険事故（死亡や入院など）の発生が契約解除前であっても保険金や給付金は支払われない。ただし、保険事故の原因と告知義務違反の事実との間にまったく因果関係がないときは、保険金・給付金は支払われる。なお、契約解除された契約に解約返戻金があれば払い戻される。

1) 解除権の消滅

告知義務違反があった場合でも、次の場合には契約解除権が消滅し、保険会社は契約を解除することができなくなる。ただし、詐欺など悪質な場合は、契約後の年数に関係なく保険会社は契約を解除することができる。

- ① 保険契約の締結時に保険会社が告知義務違反の事実を知っていたか、または過失によって知らなかった場合
- ② 保険募集人等の保険媒介者が保険契約者等の事実の告知を妨げたり、不実の告知を勧めたりした場合
- ③ 保険会社が解除の原因を知ってから **1 ヶ月以内**に解除を行わなかった場合
- ④ 保険契約が契約日、または復活日から **5 年以上**有効に継続した場合（保険法の規定は5年であるが、約款で2～3年に短縮している保険会社もある）

(5) 契約の承諾と責任開始日(期)

保険会社が契約上の責任（保険金・給付金の支払いなど）を開始する時期を「責任開始日」または「責任開始期」という。

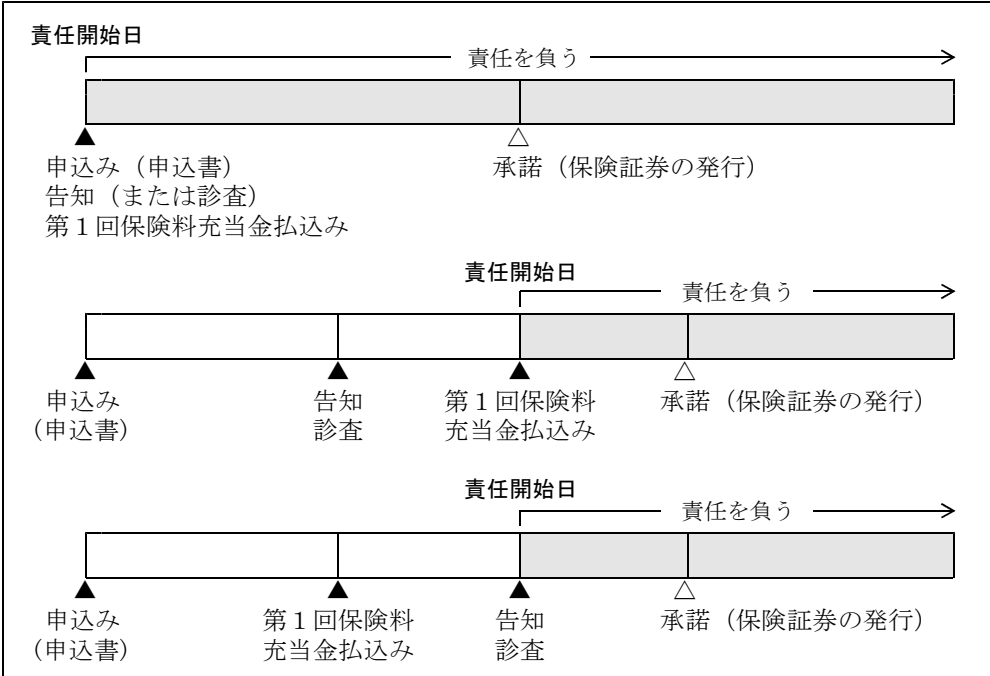
保険会社が契約の申込みを承諾した場合、責任開始日は単に申込書が提出されたときではなく、「**申込み**」「**告知または診査**」「**第1回保険料の払込み**」の**3つがすべて完了**したときとなる。

なお、実務上、月払契約における保険の契約日は、責任開始日の属する日の翌月1日とする保険会社が一般的である。

合格のポイント

1. 告知義務違反を知った保険会社は契約を解除できるが、契約が5年以上有効に継続した場合、解除原因を知って1ヵ月以内に解除しなかった場合、解除権は消滅する。
2. 契約が解除された場合、保険金は支払われないが、解約返戻金があれば支払われる。

図表3-20・責任開始期(日)のいろいろ



第1回保険料充当金の払込日は、保険募集人に現金で支払った場合は支払った日、クレジットカード払いの場合は保険会社がクレジットカードの有効性を確認した日、口座振込みは保険会社への着金日、口座振替の場合は振替日とするのが一般的である。

（6）保険料の払込方法

1) 払込期間

保険期間と保険料払込期間の関係で次の3つに区分される。

図表3-21

全 期 払 い	保険期間と保険料払込期間が同じである払込方法 （終身保険や終身医療保険の全期払いを「終身払い」という）
短 期 払 い	保険期間より短い期間で、全保険期間分の保険料を払い終える払込方法（「 有期払い 」ともいう） ・ 毎月の保険料を終身払い（全期払い）と比べると、有期払いの保険料の方が高くなる
一 時 払 い	保険期間全体の保険料を契約時に一括して払い込む方法

合格のポイント

- 責任開始日（保障が開始される日）は、「申込み、告知または診査、第1回保険料の払込み」の3つが完了したときである。
- 終身保険や終身医療保険の全期払いを「終身払い」ともいう。

2) 払込経路

個人契約の場合は口座振替やクレジットカード払い、団体扱いの場合は給与天引きなどによる払込みが一般的である。

3) 払込回数

保険料の払込回数によって、分割払い、前納払い、一時払いに区分できる。

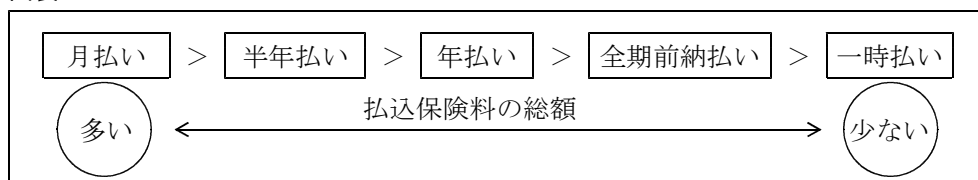
1回当たりの払込保険料は、**払込回数が多いほど安くなる**が、払込保険料の総額は年払い、前納払い、一時払いなど、まとめて払う方が安くなる。

図表3-22

分割払い	月払い	年に12回、毎月払い込む方法
	半年払い	年に2回払い込む方法
	年払い	年に1回払い込む方法
前納払い	年払いや半年払いの保険料の整数倍分をまとめて前払いする払込方法。全保険期間の年払保険料を一括して前払いすることを、特に「 全期前納 」という。	
一時払い	保険料を一時に（一括して）払い込む方法	

前納契約においては、保険契約が消滅（死亡保険金の支払い、解約など）する際に未経過保険料がある場合は、死亡保険金や解約返戻金に未経過保険料が加算される。生命保険料控除も、前納期間分の各年とも適用を受けることができる。

図表3-23



(7) 猶予期間と契約の失効・復活

保険契約を有効に継続させるためには、保険料を払込期月中に払い込む必要がある。しかし、何らかの都合で期限までに保険料の払込みがなされなかった場合、保険会社は一定期間に限り、保険契約を有効に継続させながら保険料の払込みを待つことになっている。この保険料の払込みを待っている期間を「**猶予期間**」という。

具体的な猶予期間は次のとおりである。なお、猶予期間中に保険事故が発生し、死亡保険金が支払われる場合は、保険金支払い時に未払いの保険料が差し引かれる。

合格のポイント

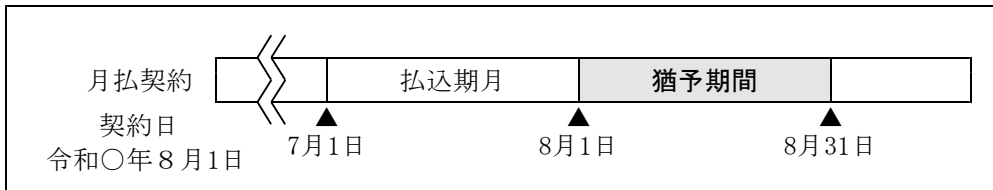
- 1回当たりの払込保険料は、年払いより月払い、短期払いより全期払いのように、払込回数が多いほど安くなるが、逆に払込総額は高く（多く）なる。
- 猶予期間とは、保険料が払込期月に払い込まれなかった場合に、保険契約を有効に継続させながら保険料の払込みを待つ期間のこと。
- 猶予期間中に死亡等の保険事故が生じた場合、未払保険料を差し引いて死亡保険金が支払われる。

1) 猶予期間

① 月払契約の猶予期間

払込期月の翌月初日から末日までである。

図表3-24・月払いの猶予期間



② 半年払い・年払いの猶予期間

払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない場合は、その月の末日）までである。契約応当日が2月、6月、11月の各末日の場合には4月、8月、1月の各末日までとなる。

2) 失効と復活

猶予期間内に保険料が払い込まれなかった場合、**猶予期間満了日の翌日**に契約は効力を失う。これを「**失効**」という。なお、一旦失効した契約であっても失効から**3年以内**で、被保険者の健康状態に問題がなければ、保険会社の承諾を得て、滞っているその間の保険料をまとめて払い込むことで契約を有効な状態に戻すことができる。この手続きを「**復活**」という。復活した契約の保険料や保障内容は、**失効時の保険料と保障内容**をそのまま引き継ぐ。

（8）保険料の払込みが困難になったとき

★

保険料の払込みが困難になった場合でも、契約を有効に続けるための方法がいくつか用意されている。

1) 自動振替貸付制度

★

自動振替貸付とは、払込期月に保険料の払込みがない場合、生命保険会社がその契約の解約返戻金の範囲内で保険料を自動的に立て替え、契約を有効に継続させる制度のこと。貸付けであるため、立て替えた金額や期間に応じて利息が徴収される（年複利、貸付利率年2回見直し）。

自動振替を希望しない場合は、その旨をあらかじめ申し出れば適用されない。なお、立て替えた保険料と利息の合計額が解約返戻金を上回った場合、契約は失効する。

合格のポイント

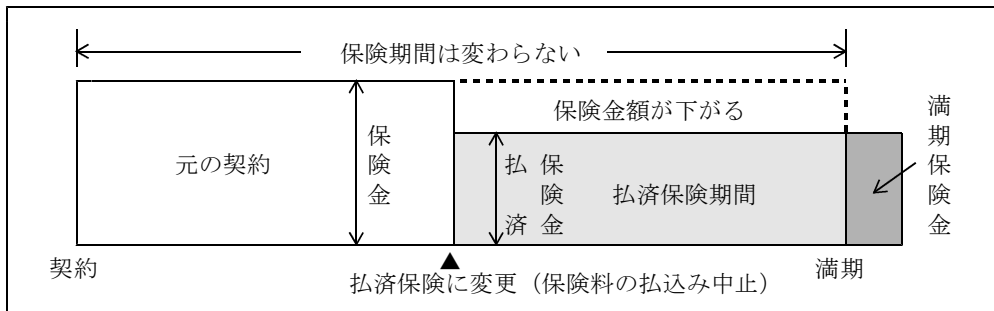
1. 月払契約の猶予期間は、払込期月の翌月の1日から末日まで。
2. 猶予期間内に保険料の払込みがない場合は、猶予期間満了日の翌日に契約は失効する。
3. 復活とは、失効した契約を元の有効な状態に戻すこと。復活した契約の保険料や保障内容は、失効時の保険料と保障内容をそのまま引き継ぐ。
4. 自動振替貸付とは、保険料の払込みがない場合に、保険会社が解約返戻金の中から保険料を立て替えて契約を有効に継続させる制度。

2) 払済保険

保険料の払込みを中止した後も死亡保障を継続させる見直し方法の一つで、見直し時点における解約返戻金をもとに、**保険期間を変えず**に同じ種類の保険または一時払いの養老保険に変更する方法。

払済保険に変更した後の保険金額は、変更前の保険金額よりも低くなるのが一般的である。また、付加していた**特約**は、原則として**消滅**する。

図表3-25・元の契約が養老保険の場合の例

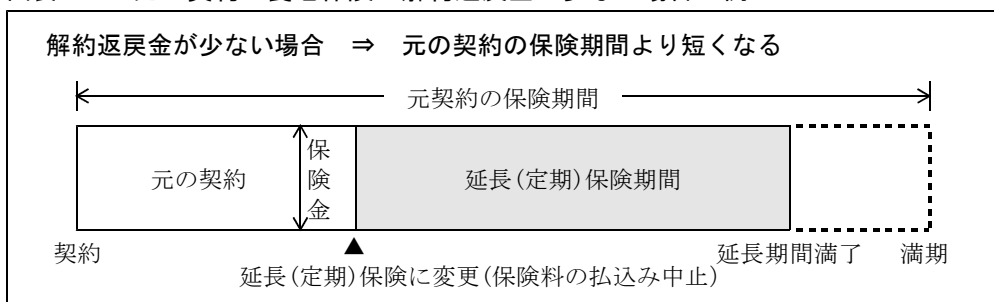


3) 延長(定期)保険

保険料の払込みを中止した後も死亡保障を継続させる見直し方法の一つで、見直し時点における解約返戻金をもとに、現在の**保険金額を変えず**に一時払いの**定期保険**に変更する方法。

通常、延長保険の保険期間は元の保険期間より短くなるが、解約返戻金が多く、保険期間が元の期間を超える場合は、保険期間は元の契約の期間にとどめ、保険期間満了時に生存給付金が支払われる。また、付加していた**特約**は、原則として**消滅**する。

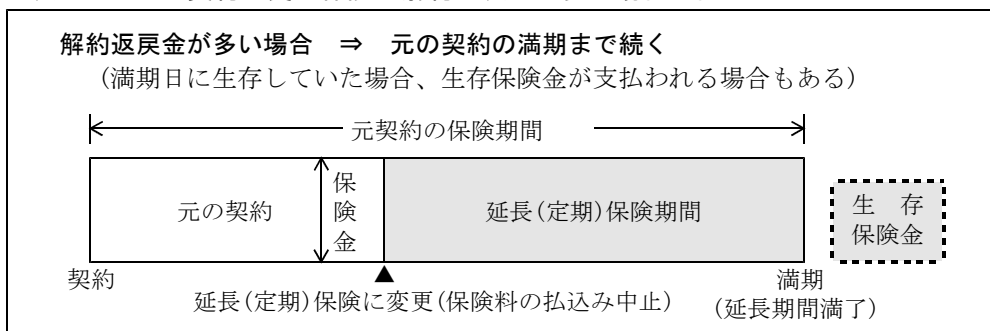
図表3-26・元の契約が養老保険で解約返戻金が少ない場合の例



合格のポイント

1. 払済保険は、保険期間を変えずに、解約返戻金で買えるだけの保険金額を買う。
2. 延長(定期)保険は、保険金額を変えずに、一時払いの定期保険に変更する。
3. 払済保険や延長(定期)保険に変更すると、付加していた特約は原則として消滅する。

図表3-27・元の契約が養老保険で解約返戻金が多い場合の例



4) 元契約への復旧

保険金の減額、払済保険や延長（定期）保険への変更日から保険会社が定める期間内であれば、保険会社の承諾を得て、変更前の契約に戻すことができる。これを元契約への「復旧」という。復旧する場合は、告知または診査を受け、また中止していた分の保険料と利息分を合わせて払い込む必要がある。

(9) 保険契約の見直し方法

保険の見直し方法には、中途減額制度、中途増額制度、契約転換制度の3つの方法がある。

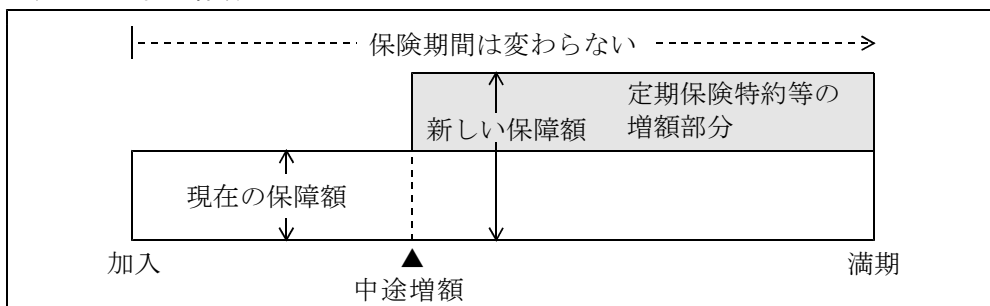
1) 中途減額制度

保険期間の途中で保険金を減額する方法で、減額後の保険料は減額した保険金に応じて安くなる。減額部分に解約返戻金があれば払い戻される。

2) 中途増額制度

保険期間の途中で保険金等を増額する方法である。増額部分は新規契約と同じ扱いであり、増額する保険金額によっては告知または医師の診査が必要となる。

図表3-28・中途増額のイメージ図



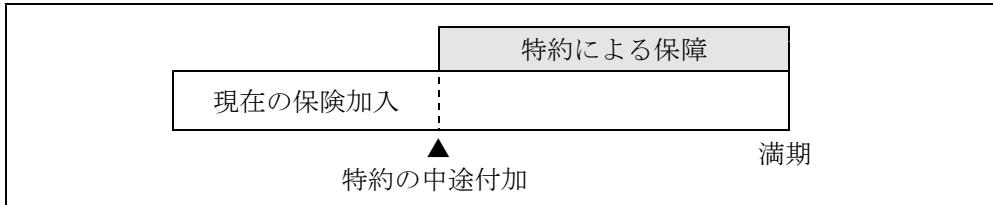
合格のポイント

1. 保険金額を減額した場合、減額部分に解約返戻金があれば支払われる。

3) 追加契約（特約の中途付加・変更）

追加契約とは、現在加入している保険に、新たな保険を契約し、必要な保障分を上乗せする方法をいう。死亡保障を増額するために定期保険を買い増す、入院保障を厚くするための特約の付加、特約を本人型から家族型に変更する、などの方法がある。

図表3-29・特約の中途付加のイメージ図



4) 契約転換制度

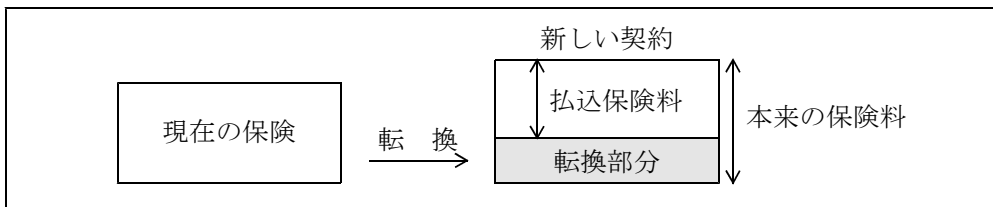
現在の保険契約を下取りに出して、新たな保険を契約する方法である。既契約の責任準備金や積立配当金などを基に転換価格を計算し、それを新しい契約の一部に充当するため、新規に契約した場合に比べて保険料は安くなる仕組みである。

契約転換を利用した契約は新規契約と同じであり、クーリング・オフの適用対象となり、保険料は転換時の年齢・保険料率により計算される。転換に際しては告知・診査が必要で、健康状態によっては転換できない場合もある。

定期付終身保険への転換方法には、次の3方式がある。

- ① 基本転換…転換価格の全額を主契約の終身保険部分に充当する。
- ② 比例転換…転換価格を主契約の終身保険部分と定期保険特約部分に按分する。
- ③ 定特転換…転換価格の全額を定期保険特約部分に充当する。

図表3-30・転換制度



(10) 解約

保険契約者は、保険会社に契約を継続しない旨をいつでも申し出ることができる。これを解約といい、その時点で契約は消滅し、解約返戻金があれば払い戻される。

合格のポイント

1. 転換契約は新規契約と同じで、転換に際しては告知や診査が必要であり、保険料は転換時の年齢と料率で計算される。
2. 転換契約は、旧契約の転換価格を新契約の一部に充当するため、新規に契約する場合より、転換契約の保険料は安くなる。

5. 保険金・給付金を支払わない場合（免責事項）

保険法や契約約款の規定により、以下の場合には保険給付が行われない。

1) 死亡保険金を支払わない場合

- ① 被保険者が、契約日または復活日から一定期間内（責任開始日から2年または3年が一般的）に自殺したとき
- ② 死亡保険金受取人が、故意に被保険者を死亡させたとき
ただし、当該保険金受取人が保険金の一部の受取人である場合は、保険会社は他の受取人に対してはその残額を支払う。
- ③ 契約者が、故意に被保険者を死亡させたとき
- ④ 戦争その他の変乱によって死亡したとき
（注）死亡した被保険者の数によっては保険金を全額または減額して支払うことがある。

2) 災害による保険金・給付金を支払わない場合

- ① 契約者または被保険者の故意または重大な過失によるとき
- ② 災害死亡保険金受取人の故意または重大な過失によるとき
ただし、当該保険金受取人が保険金の一部の受取人である場合は、保険会社は他の受取人に対してはその残額を支払う。
- ③ 被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故によるとき
- ④ 被保険者が、法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故によるとき
- ⑤ 被保険者が、法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき
- ⑥ 地震、噴火または津波によるとき
- ⑦ 戦争その他の変乱によるとき
（注）ただし、⑥、⑦については、死亡した被保険者の数によっては保険金を全額または減額して支払うことがある。

合格のポイント

- 1. 被保険者が自殺した場合、契約から一定期間（会社によって異なるが2年～3年が一般的）が経過していれば死亡保険金が支払われる。
- 2. 地震、噴火、津波を原因とする死亡は、原則として災害割増保険金は支払われない。

6. 生命保険の基礎的手続き

(1) 名義変更（契約者変更）

名義変更に関しては、生命保険約款において「保険契約者またはその承継人は、被保険者の同意及び保険会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができる」と規定している。

同様に、保険金受取人についても「保険契約者またはその承継人は、**被保険者の同意**を得て、保険金受取人を変更することができる」と規定している。また、法律上有効な**遺言**による保険金受取人の変更も可能であり、この場合は相続人が保険金受取人変更について被保険者の同意を得たのち保険会社に遺言による保険金受取人の変更を通知することで効力が生じる。

これら契約内容や保険金受取人変更などは、保険金の支払事由が発生した後で行うことはできない。

- ① 保険契約者の変更……保険会社の承諾と被保険者の同意が必要。
- ② 保険金受取人の変更…被保険者の同意が必要。保険会社の承諾は不要。
- ③ 被保険者の変更………被保険者の変更はできない。

1) 家族(情報)登録制度

災害時や突然の入院、高齢の契約者に連絡がとれないなどの場合に備えて、契約者が家族の連絡先を生命保険会社に登録しておく制度のこと。家族に連絡がいくことにより、保険金・給付金の請求漏れの防止などにつながる。また、契約内容の確認や給付金請求など、登録された家族が書類の取り寄せを行える保険会社もある。保険会社により、制度の名称は異なる。

(2) 保険金・給付金の請求手続きと時効

保険金や給付金などの請求を行う場合、保険証券のほか、保険会社所定の請求書や医師の診断書、戸籍の一部事項証明書（戸籍抄本）や住民票、印鑑証明書など、請求項目ごとに必要書類を添付して保険会社に提出する。保険金請求に必要な書類は約款に記載されている。

保険金、給付金、解約返戻金その他保険契約による諸支払金の支払いまたは保険料の払込免除を請求する権利は、これらを行行使することができる時から3年間行使しないときは、時効により消滅する。

合格のポイント

1. 保険金や給付金等の請求権は、行使することができる時から3年を経過すると時効により消滅する。

（３）保険金額・保険期間・保険料払込期間の変更

保険金額を変更する場合、保険会社によっては最高保険金額や最低保険金額、医療保障特約の給付金額の制限などがあり、契約者の希望どおりに変更できないことがある。一方、契約締結後、所定の期間を経過している場合は、契約したときの保険期間および保険料払込期間は、会社の定めた保険期間内であれば短縮することができる。また、一定の条件の下で期間の延長を取り扱う会社もある。取扱いの時期、範囲なども会社によって異なる。

（例）15年満期から10年満期へ、10年払込みから15年払込みへの変更など。

（４）保険料払込回数の変更

保険料の払込回数を変更する場合、年払いから半年払い、月払いなどへの変更は、契約応当日をもって可能とされる。

月払い、半年払いの契約を年払い、数年分前納などにする場合も、契約応当日のみの取扱いとされる。契約応当日を待たずに払込方法の変更を希望する場合は、契約応当日までの不足額が計算され、未納分を支払えば途中変更できる場合もある。

（５）保険料払込免除制度

被保険者が保険契約の責任開始日以後に、不慮の事故を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に所定の身体障害（両耳の聴力の永久喪失、一眼の視力の永久喪失など）の状態になったときは、保険契約者からの請求によって、将来の保険料の払込みが免除される。

不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故とされる。疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症し、またはその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とはみなされない。

なお、保険料払込免除制度と保険料払込免除特約とは異なる制度であることに留意する。

（６）契約者貸付制度

契約者貸付制度は、保険会社が解約返戻金の一定範囲内（7割～9割）で金銭の貸付けを行う制度で、終身保険、養老保険、年金保険などの貯蓄性を有する保険の契約者が利用できる。

契約者貸付は、貸付けの元となる契約の予定利率に応じた会社所定の利率による利子負担が生じる。貸付金は一括返済、分割返済もできる。保険金や解約返戻金が支払われる場合は、元利金を差し引き精算する。

合格のポイント

1. 保険料払込回数の変更は、原則として契約応当日をもって可能とされる。
2. 契約者貸付制度は、解約返戻金の一定の範囲内で、現金を貸し付ける制度。貸付金には、会社が定める利率で利息が生じる。

(7) 生命保険契約に関する基本用語

図表3-31

契 約 者	保険会社と保険契約を締結した人で、保険会社に対して契約上の権利（契約内容変更請求権など）と義務（保険料の支払義務など）を負う。
被 保 険 者	生命保険契約の対象となっている人。その人の生死、障害および傷病に基づいて保険金や給付金が支払われる。
保 険 金 受 取 人	保険契約者から保険金の受取りを指定された人。受取人を1人に限る必要はなく、何人でも指定できる。
指 定 代 理 請 求 人	被保険者が特別な事情で保険金等の請求の意思表示ができない場合に、被保険者に代わって保険金等を請求できる人。通常、配偶者や子が契約時に指定される。
保 險 料	保険契約の対価として、保険契約者が保険会社に支払うお金のこと。その額は、保険種類・保険期間・保険金額・年齢・性別などによる。
責 任 準 備 金	将来の保険金支払いに備えて、保険会社が保険料のなかから積み立てているお金のこと。
保 險 金	被保険者に保険事故（満期、死亡など）が生じたときに、保険会社から保険金受取人に支払われるお金のこと。 保険金が支払われると契約は消滅する。
高 度 障 害	身体が疾病・傷害などの結果、両眼の視力喪失などの約款に定める高度の障害状態になること。約款上は死亡と同じ扱いとなり、死亡保険金と同額の高度障害保険金が被保険者に支払われて契約は消滅する。
給 付 金	災害または疾病により入院したときまたは手術を受けたとき、または災害により身体に障害を生じたときなどに、被保険者に支払われるお金のこと。
失 効	保険料払込みの猶予期間の末日までに保険料の払込みがなく、契約の効力が失われること。
復 活	失効した契約を元の有効な状態に戻すこと。
解 約 返 戻 金 （ 払 戻 金 ）	契約が解約された場合などに、契約者に払い戻すお金のこと。キャッシュバリュー（CV）ともいう。
配 当 金 〈社員(契約者)配当金〉	毎年の決算によって生じた剰余金から、契約者に公平に分配されるお金のこと。
約 款	保険会社と契約者間の権利・義務を定めたもの。約款の重要部分をわかりやすく解説したものを「契約のしおり」という。
定 款	保険会社の組織や事業運営の基本となる規則などを定めた文書。相互会社の場合、約款と合本になっている。
保 險 証 券	保険契約の成立および契約内容を証するために、保険会社から契約者に交付される文書。データで通知する会社もある。

合格のポイント

過去問題演習 - 2

細川さんは契約している生命保険契約の保険料の払込みができなかった場合の流れについて、F Pの大垣さんに質問をした。下記＜資料＞に基づく大垣さんの説明の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないものとする。

＜資料：細川さんが契約している生命保険＞

保険種類	解約返戻金の有無
終身保険 A	あり
特定疾病保障保険 B	なし

＜大垣さんの説明＞

- ・「終身保険 A、特定疾病保障保険 Bともに払込期日までに保険料の払込みができなかった場合でも（ア）期間内に保険料を払い込めば、保険契約を継続させることができます。」
- ・「終身保険 Aは（ア）期間内に保険料の払込みができなかった場合でも、（イ）によって解約返戻金の範囲内で保険会社が保険料を立て替えることにより契約は継続します。」
- ・「特定疾病保障保険 Bは（ア）期間内に保険料の払込みができなかった場合、保険契約は（ウ）となります。ただし、（ウ）となった場合でも保険会社が定める期間内に（エ）の手続きを取り、保険会社の承諾を得て未払いの保険料と保険会社によっては利息を払い込むことで契約を有効に戻すことができます。」

1. （ア）払込待機 （イ）契約者貸付 （ウ）失効 （エ）復元
2. （ア）払込猶予 （イ）自動振替貸付 （ウ）失効 （エ）復活
3. （ア）払込待機 （イ）自動振替貸付 （ウ）解除 （エ）復活
4. （ア）払込猶予 （イ）契約者貸付 （ウ）解除 （エ）復元

第2章 生命保険商品の仕組みと概略

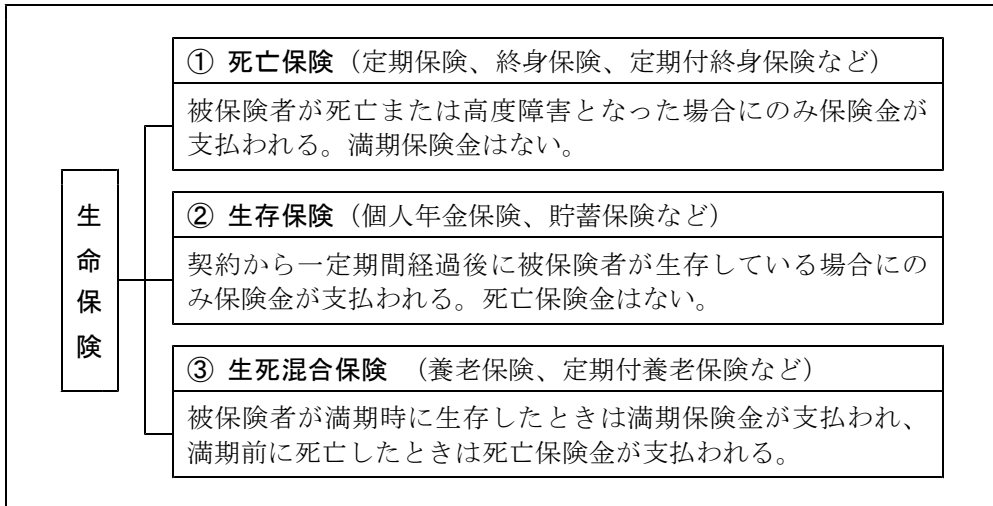
1. 生命保険商品の仕組み

★★

(1) 生命保険の基本型

生命保険は、どのような場合に保険金が支払われるかによって、次の3つの基本型に分類することができる。すべての保険商品はこれらの組合せで成り立っている。

図表3-32



(2) 主契約と特約

通常、生命保険は「主契約」と「特約」の組合せから成り立っているのが一般的であるが、特約を利用せず、複数の主契約を組み合わせる方法もある。

生命保険	=	主契約	+	特約
------	---	-----	---	----

図表3-33

主契約	生命保険契約のベースとなる部分で、単体で契約ができる
特約	主契約で不足する保障を補うオプション部分。通常は、特約のみでの契約はできず、主契約に付加してセットで加入する。また、主契約として販売されている商品の多くは、特約としても販売されている

合格のポイント

1. 死亡保険は、被保険者が死亡したときに保険金が支払われるタイプ。
2. 生存保険は、被保険者が生存している場合にのみ、保険金が支払われるタイプ。
3. 生死混合保険は、被保険者が死亡したときは死亡保険金、生存しているときには生存保険金が支払われるタイプ。

(3) 主契約・特約の更新



契約当初の保険期間が満了したときに、それまでと同一の保障内容で保障を継続させることを「更新」という。更新は、更新時の健康状態を問わず、**無告知、無診査**で更新できるが、更新後の保険料は更新時の年齢と保険料率で再計算されるため、同一内容で更新すると、更新後の保険料は更新前より高くなる。

更新は、契約者が更新しない旨を保険会社に伝えない限り、同一保障内容で自動的に更新される**自動更新**が一般的である。

(4) 生前給付型保険と指定代理請求制度

特定の疾病にかかったときや傷病で所定の状態に陥ったときなどに、被保険者の死亡前に保険金や給付金を支払うタイプの保険商品を生前給付型保険という。

指定代理請求制度とは、あらかじめ指定された親族等（指定代理請求人）が、被保険者に代わって保険金等の請求ができる制度をいう。

傷病を支払事由とする保険金や給付金は、原則として被保険者の請求に基づいて支払われるが、被保険者が意思表示できない状態であったり、病名が告知できないような場合に、指定代理請求人からの保険金等の支払請求を可能とするものである。

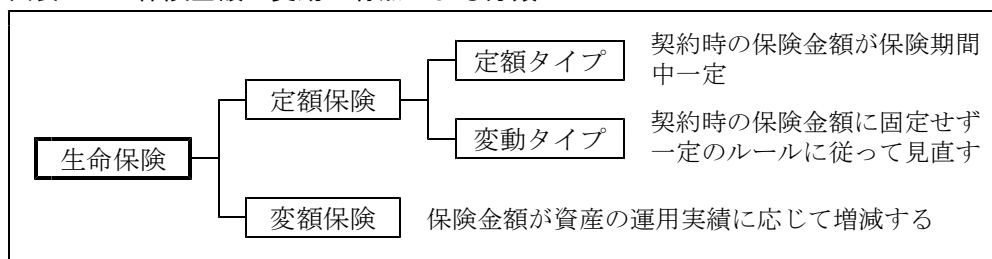
(5) 定額保険と変額保険

契約時の保険金額が保険期間中に変動するか否かによって、定額保険と変額保険に分類することができる。

契約時に定めた保険金額が保険期間中確定しているものを定額保険といい、保険期間中の運用実績に応じて、保険金額が増減するタイプを変額保険という。

定額保険の中には、契約時の保険金額に固定せず、一定のルールに従って保険金額が変化するもの（通増型、通減型）や、一定期間ごとに適用予定利率を見直し、その結果として保障額が変動するタイプのものもある。

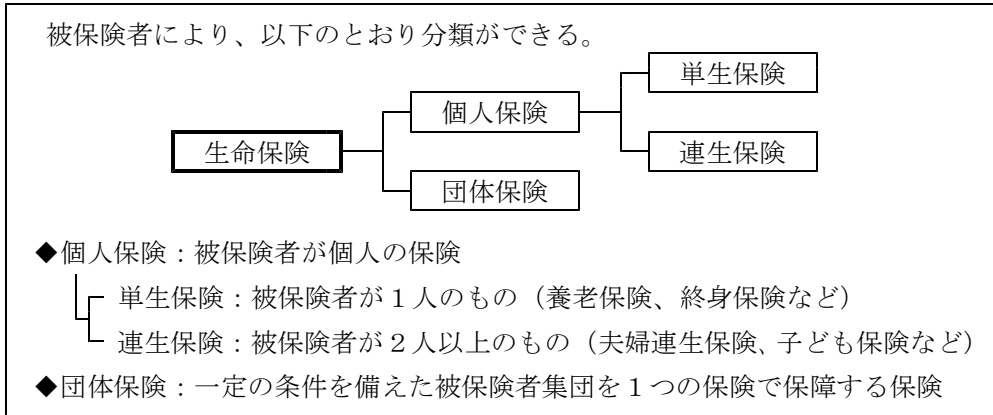
図表3-34・保険金額の変動の有無による分類



合格のポイント

1. 自動更新は、更新時の健康状態を問わず、無告知・無診査で更新できる。
・自動更新後の保険料は、更新時の年齢で再計算されるため、更新前よりも高くなる。
2. 生前給付型保険は、特定の疾病や症状に陥ったとき、被保険者の死亡前に保険金等を支払う種類の保険。
3. 指定代理請求制度は、被保険者の親族等が被保険者に代わって保険金等を請求することができる制度。

図表3-35・被保険者による分類（単生保険・連生保険）



（6）日本人の死因

2022(令和4)年人口動態統計（確定数）の概況によると、日本人の死因の第1位は悪性新生物で、次に心疾患、老衰となっている。

男性は3大生活習慣病による死亡が48.7%（389千人）と半数近いが、女性は老衰が16.8%（130千人）を占め、死因の2位となっている。

図表3-36

死 因 順 位	2011年(1,253千人)		2015年(1,290千人)		2022年(1,569千人)	
	死 因	死亡数	死 因	死亡数	死 因	死亡数
第1位	悪性新生物	357,305	悪性新生物	370,346	悪性新生物	385,797
第2位	心 疾 患	194,926	心 疾 患	196,113	心 疾 患	232,964
第3位	肺 炎	124,749	肺 炎	120,953	老 衰	179,529
第4位	脳血管疾患	123,867	脳血管疾患	111,973	脳血管疾患	107,481
第5位	不慮の事故	59,416	老 衰	84,110	肺 炎	74,013

2. 主な生命保険の種類と内容

★★★

生命保険会社各社は、様々な名称で保険商品を販売しているが、基本は定期保険、終身保険、養老保険などであり、これらと特約を組み合わせた内容となっている。

近年は、非喫煙で血圧やBMI（ボディマスインデックス）が会社規定値を満たす人には健康体割引を適用する商品や、従来は持病や既往症のために契約ができなかった人でも契約可能な引受基準緩和型保険や無選択型保険も販売されている。

合格のポイント

1. がん・脳血管疾患・心疾患の3大生活習慣病が日本人の死因の50%を占めている。

(1) 定期保険

★★★

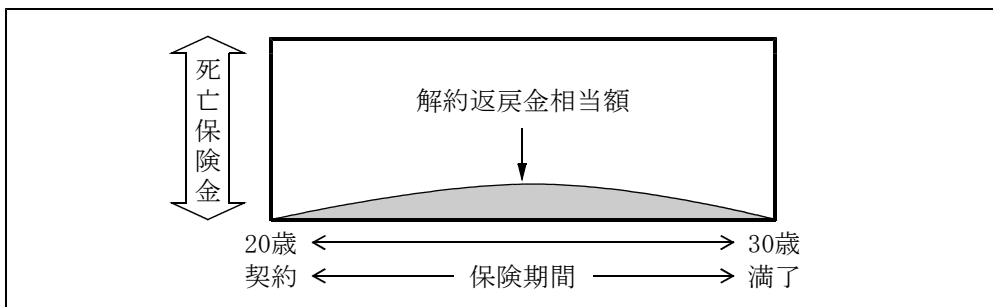
定期保険は、契約時に定めた保険期間内に被保険者が死亡または高度障害状態になった場合にのみ保険金が支払われる。満期保険金はなく、死亡保障のみを目的とした**掛捨てタイプ**の保険であるため保険料は割安である。必要な期間分だけ保障を確保するのに適した商品であり、主契約として販売されると同時に定期保険特約として、終身保険などと組み合わせて販売されている。

1) 平準定期保険

契約時の保険金額が保険期間満了時まで変わらない最も基本的な定期保険で、保険期間も最短1年から最長100歳程度まであり、契約条件が同じであれば、保険期間が長いほど保険料は高くなる。また、解約返戻金は契約から一定の時期まで増加するが、その後は減少に転じ、保険期間満了時にはゼロになる。

法人においては、保険期間を40年、50年など長期に設定し、その解約返戻金を役員の生存退職金の原資として利用するケースも多い。

図表3-37

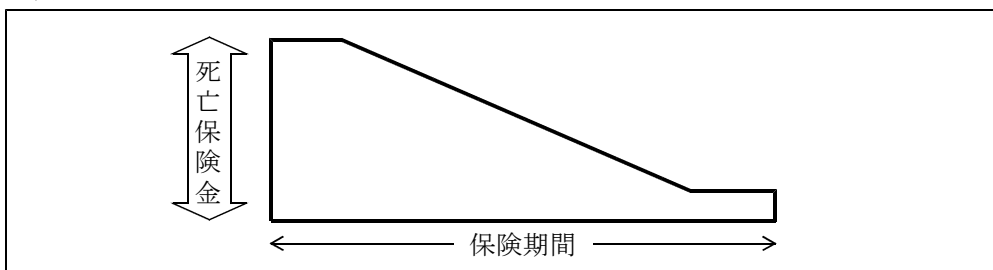


2) 逓減定期保険

★

経過年数に応じ、**保険金額が逓減**する定期保険。保険金額が減少しても毎回の**払込保険料は一定**で、契約時のまま変わらない。

図表3-38



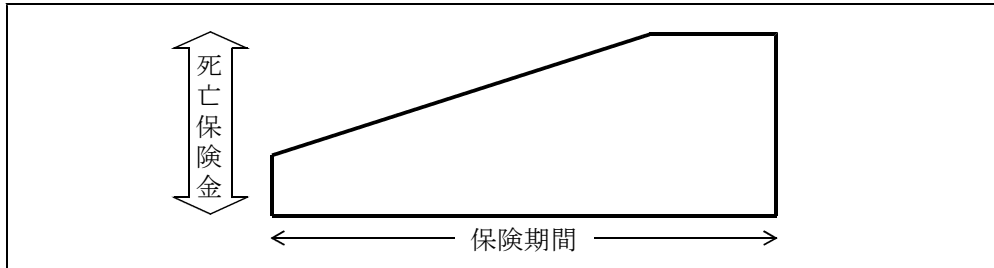
合格のポイント

1. 定期保険は、掛捨てタイプで満期保険金等はなし。保険料が安い。
2. 逓減定期保険や逓増定期保険は、期間の経過と共に保険金額が増減するが、払い込む保険料は増減することなく、契約時のまま一定である。

3) 遡増定期保険

経過年数に応じ、**保険金額が遡増**する定期保険。保険金額が増加しても、毎回の**払込保険料は一定**で、契約時のまま変わらない。平準定期保険に比べて保険料はかなり割高であるが、初期の責任準備金の積立額が大きいため、短期間で解約返戻金の額が大きくなるという特徴がある。

図表3-39



4) 収入保障保険（特約）

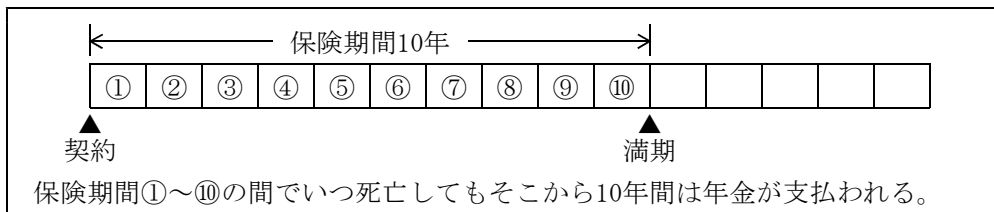
★★★

死亡保険金を**年金形式**で受け取ることを前提とした定期保険（特約）で、確定型（更新型）と歳満了（年満了）型の2つがある。いずれのタイプも、年金形式に代えて、年金現価を一時金として受け取ることもできるが、一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額より必ず少なくなる。

確定型（更新型）は、年金の支払期間を死亡時から10年間とする確定年金タイプが一般的である。

歳満了型は、死亡時から契約時に定めた満了年齢（60歳、65歳など）まで支払うタイプであるため、死亡時期により保険金の受取総額が変わってくる。なお、保険期間の終期前2年～5年以内に死亡した場合は、死亡後、2年間・5年間などの最低保証期間分を支払うタイプが一般的である。

図表3-40・収入保障保険・確定年金タイプの例



合格のポイント

- 収入保障保険は、死亡保険金を年金形式で受け取ることを前提とした定期保険。
 - 年金受取りに代えて、年金現価を一時金で受け取ることもできる。
 - 一時金で受け取った場合、保険金の受取総額は年金形式での受取りより少なくなる。
 - 歳満了型の受取総額は、死亡した時期によって異なる。

5) 生存給付金付定期保険

保険期間中、3年ごと、5年ごとなど一定期間ごとに、お祝い金やボーナスと呼ばれる生存給付金が支払われるタイプの定期保険。保険契約が継続する限り、生存給付金が支払われる。生存給付金の支払い前に死亡した場合は、死亡保険金に生存給付金の積立保険料相当額が加算される。

定期保険料に生存給付金部分の保険料が上乗せされているため保険料は割高である。なお、生存給付金が支払われても、死亡保険金が減額されることはない。

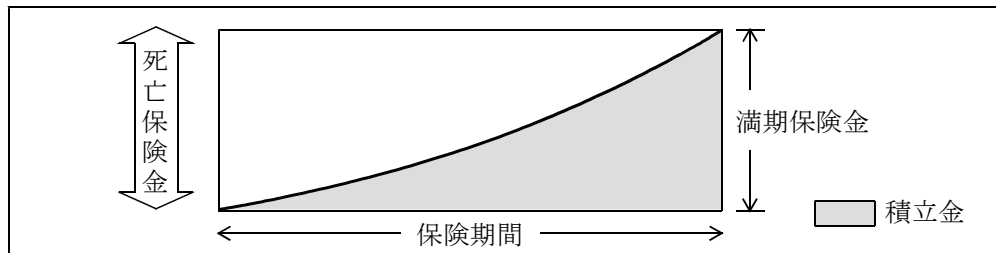
(2) 養老保険

★★

養老保険は、定期保険に積立機能を付加したタイプで、保険期間満了前に被保険者が死亡・高度障害となった場合は死亡保険金（高度障害保険金）が支払われ、保険期間満了時に被保険者が生存していれば、死亡保険金と同額の満期保険金が支払われる。

貯蓄性が最も高い保険であるため、定期保険や終身保険と同額の死亡保障を養老保険で備えようとする、最も高額な保険料となる。死亡保障より貯蓄目的で利用されることが多く、個人事業主や法人役員・従業員の退職金準備にも活用されている。

図表3-41



(3) 終身保険

★★★

死亡保障を目的とした保険で、保障期間が一生（終身）にわたることから終身保険と呼ばれている。被保険者が死亡または高度障害になった場合のみ保険金が支払われる。満期保険金はないが、途中で解約した場合には解約返戻金が支払われ、解約しなければ必ず死亡保険金が保険金受取人に支払われる。

解約返戻金の額は、期間の経過とともに増大していくが、早期に解約した場合の解約返戻金は、払込保険料総額を下回るのが一般的である。一時払契約においても同様である。

合格のポイント

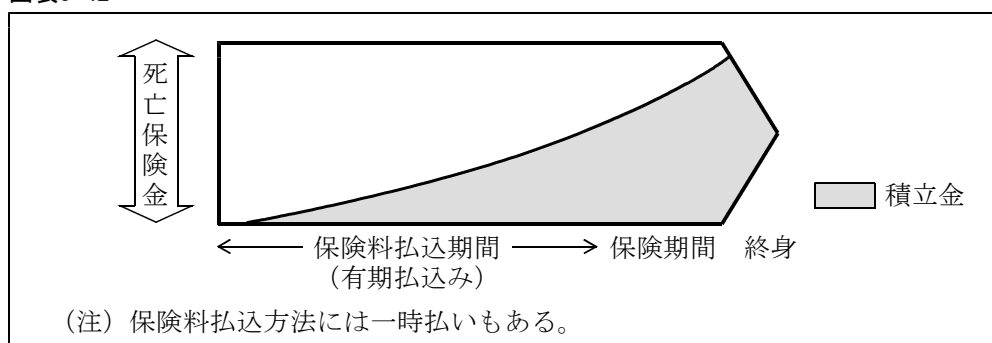
1. 生存給付金付定期保険の死亡保険金は、定期保険の死亡保険金に生存給付金の積立保険料相当額が加算される。
2. 養老保険は満期を迎えると満期保険金が支払われ、満期前に被保険者が死亡すると満期保険金と同額の死亡保険金が支払われる。
3. 終身保険は、被保険者が死亡または高度障害となった場合のみ保険金が支払われる。

保険料払込終了後は、死亡保障に代えて年金保険や介護保障に移行することができるタイプが一般的だが、移行の際はその時点の責任準備金や積立配当金などが原資となるため、保険金額が少額の場合は移行できないこともある。

契約条件が同じである場合、死亡率が高い男性の保険料の方が女性より高くなる。また、毎回の払込保険料は、払込期間が短いほど高く、払込期間が長いほど安くなる。したがって、1回当たりの保険料は終身払いが最も安くなる。ただし、払込保険料の総額は、原則として一時払いが最も安くなる。

個人の相続対策や老後の生活資金準備、法人役員の退職金準備等にも利用される。

図表3-42



1) 低解約返戻金型終身保険

★★

保険料払込期間中に解約した場合の**解約返戻金**の水準を低解約返戻金型ではない通常の終身保険より**低く設定**（通常の70%程度）することにより、その分の**保険料を安く**した終身保険である。保険料の払込みが終了した後の解約返戻金は、低解約返戻金型終身保険ではない終身保険の解約返戻金と同じ水準に設定されている。

2) 積立利率変動型終身保険

市場金利の動向によっては、死亡保険金や解約返戻金が増加する保険。

契約時の保険金額（基本死亡保険金額）と解約返戻金は最低保証されていて、積立金は直近（例えば前々月）の運用実績に基づき、毎月あるいは一定期間ごとに更改された積立利率で付利される。

運用次第では保険金や解約返戻金が増加する仕組みであるが、変額保険と異なり、一度増えた保険金や解約返戻金が減少することはない。増加保険金額がある場合、その金額が死亡保険金額に加算される。

合格のポイント

- 終身保険に満期保険金はないが、中途解約した場合は解約返戻金が支払われる。
 - 保険料の払込方法には、一時払い、有期払い、終身払いがある。
 - 一般に保険料払込終了後は、死亡保障に代えて介護保障や個人年金に移行できる。
- 低解約返戻金型終身保険の解約返戻金は、保険料払込終了後は通常の終身保険の解約返戻金と同水準となる。

3) 引受基準緩和型終身保険

引受基準緩和型終身保険は、告知内容を簡単にした限定告知で契約可能な終身保険。契約から1年以内の災害によらない死亡の場合は、死亡保険金が50%に削減されるタイプが一般的だが、削減しないタイプもある。また、契約前にかかっていた病気が原因で死亡しても保険金が支払われる。引受基準が緩やかな分、保険料も割高に設定されている。

通常の終身保険と無選択型終身保険の中間に位置するもので、契約可能年齢は無選択型より幅広い。なお、リビング・ニーズ特約は契約1年後から適用される。

引受基準緩和型定期保険や引受基準緩和型医療保険も販売されている。

4) 無選択型終身保険

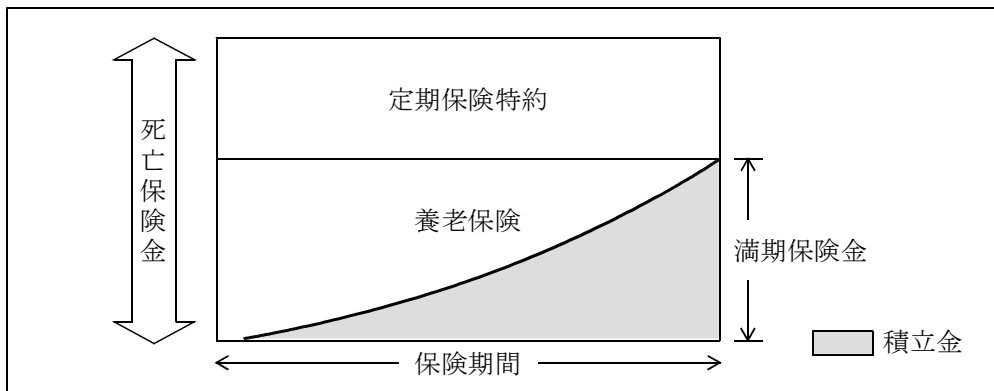
契約時の告知、診査を不要とした終身保険。申込みできる年齢を40歳または50歳から80歳までとする会社が多い。契約可能な年齢の範囲内であれば、健康状態にかかわらず契約することができる。普通死亡保険金の上限を300万円程度とし、契約から2年以内に病気で死亡した場合の保険金は、それまでの既払込保険料相当額に減額される。2年経過後は契約保険金額が支払われる。

被保険者の健康状態を考慮しないため**保険料はかなり割高**である。満期保険金はないが、中途解約の場合は解約返戻金があれば支払われる。

(4) 定期保険特約付養老保険（定期付養老保険）

養老保険を主契約とし、定期保険を特約として組み合わせた保険。養老保険の貯蓄性とあわせて、より多くの死亡保障を確保したいときに利用される。

図表3-43



合格のポイント

1. 引受基準緩和型終身保険は、告知内容を簡単にした限定告知型の終身保険で、通常告知型の終身保険より、保険料は割高である。
 - ・ 契約から1年以内の病気死亡は保険金が50%削減されるものがある。
2. 無選択型終身保険は、告知や診査を不要とするため、保険料はかなり割高である。

(5) 定期保険特約付終身保険（定期付終身保険）

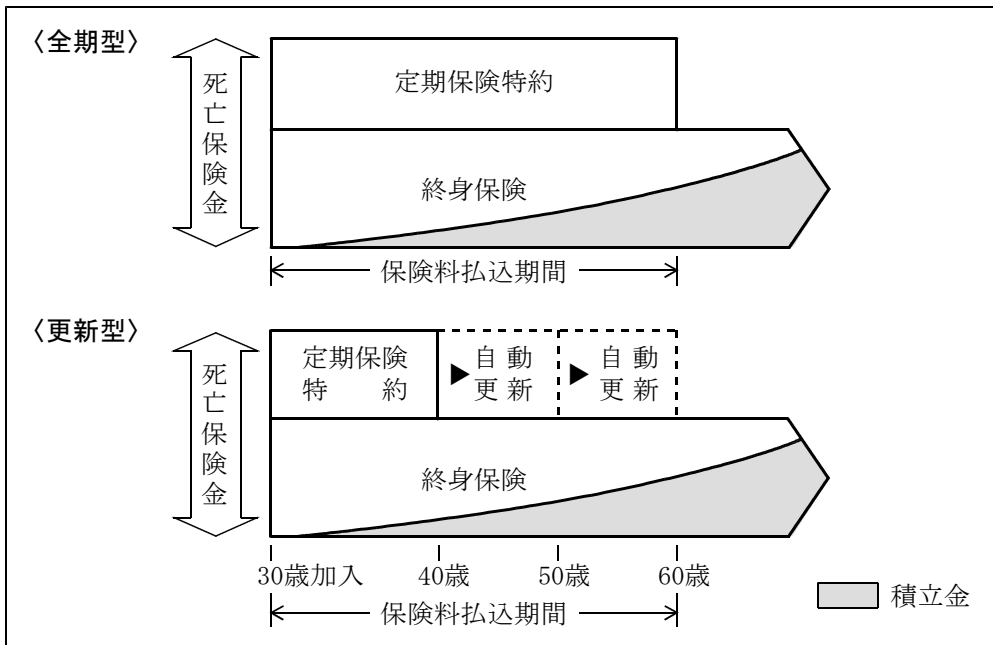
★★

終身保険を主契約とし、定期保険を特約として組み合わせた保険。定期保険を組み合わせることで、その間の死亡保障を厚くすることができる。

定期付終身保険には、定期保険特約の保険期間を契約当初から終身保険の保険料払込満了までとする全期型と、10年あるいは15年など一定期間だけ定期保険特約を付加し、その特約期間が満期をむかえるつど更新していく更新型の2つのタイプがあり、全期型の払込保険料は契約時のままで、全期間を通じて一定である。

更新型における定期保険特約の更新可能期間は、原則として終身保険の保険料払い済み年齢までとなっており、この間であれば**更新時の健康状態を問わず、告知や診査も不要で無条件で更新**することができる。ただし、更新後の保険料は、更新時の年齢・料率で再計算されるため、特約保険金額等を同額で更新した場合、**更新のつど保険料は上昇**する。

図表3-44



合格のポイント

1. 定期付終身保険更新型は、更新時の健康状態を問わず無告知・無審査で更新されるが、更新時の年齢と料率で保険料が再計算されるため、特約保険金額等を同額で更新した場合、保険料は更新のつどアップする。

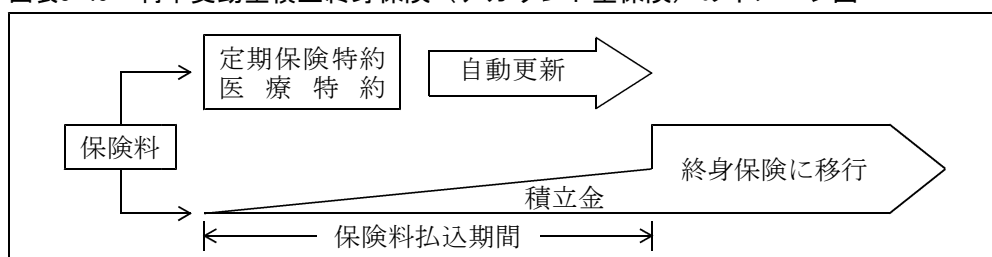
(6) 利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）

保障部分と積立部分を明確に区分した保険で、主契約を積立金（アカウント）とし、死亡保障や医療保障などは特約でカバーする仕組みである。定期保険特約付終身保険の主契約が終身保険から積立金に置き換わったと考えれば分かりやすい。

積立金は、一定条件のもとで取り崩して現金化したり、特約の保険料に充当するなどして、払い込む保険料を調整することができる。保険料の払込みが終了した時点でプールされている積立金を元に終身保険に移行するタイプが一般的である。

なお、積立部分の予定利率は一定期間（3年、1年、毎月など）ごとに見直されるが最低保証利率が設定されており、次の見直しまでそれを下回ることではない。

図表3-45・利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）のイメージ図



(7) 特定疾病（三大疾病）保障保険（特約）

★★★

被保険者が特定疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）にかかり、約款所定の状態に該当した場合に特定疾病保険金が生前に支払われる。

特定疾病保険金が支払われる前に、特定疾病以外の病気や災害で死亡した場合は、特定疾病保険金と同額の死亡保険金が支払われる。特定疾病保険金または死亡保険金のいずれかが支払われた時点で契約は消滅する。

多くは特定疾病保障定期保険特約として利用されており、保険会社によっては、三大疾病保障保険（特約）、重大疾病保障保険（特約）などと名称が異なる。

① 特定疾病保険金の支払い

★

がん（上皮内がんは除く）は診断確定された時点で支払い対象となる。

急性心筋梗塞と脳卒中は診断から60日間の観察期間経過後の状態による。なお、観察期間経過前に所定の手術や治療を受けた場合に特定疾病保険金を支払うタイプもあり、特定疾病保険金の支払基準は商品（会社）によって異なる。

合格のポイント

1. 利率変動型積立終身保険は、保険料払込終了後に積立金を基に終身保険へ移行する。
・積立金を保障部分に充当したり、一定条件の下で直接に引き出すこともできる。
2. 特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞、脳卒中で約款所定の状態に該当した場合に、生前に特定疾病保険金が支払われる。
3. 特定疾病保障保険は、特定疾病保険金の支払い前に、特定疾病以外の病気や災害で死亡した場合は、特定疾病保険金と同額の死亡保険金が支払われる。

（８）外貨建て保険

★★

保険料の払込みや保険金の支払いが外貨で行われる保険の総称で、終身保険、養老保険、個人年金保険などが販売されており、使用通貨母国の金利水準が反映された契約時の予定利率が満期まで継続するタイプが一般的である。

外貨建てであるため、保険料も保険金も**為替相場の影響**を大きく受ける。保険料は円貨で払い込むが、契約時より円安になった場合、円換算した保険料は割高となる。保険金受取り時の為替相場が契約時より円高であれば、円換算した受取保険金が目減りし、受取保険金が払込保険料を下回る可能性もある。逆に円安であれば為替差益を得ることになる。**円換算支払特約**を付加した場合には、**保険金支払い時のＴＴＢレートで円換算した額**が支払われる。また、保険料払込み時や保険金受取り時に為替手数料が生じるタイプもあるので確認が必要である。

なお、MVA（市場価格調整）機能を有するものは、市場金利による価格変動により解約返戻金額が増減する。具体的には、解約時の市場金利が契約時より上昇した場合は契約返戻金が減少し、逆に市場金利が低下した時は解約返戻金が増加する。

（９）変額保険

★★★

保険にかかわる資産を主に株式や債券などの有価証券に投資し、その資産の運用実績に応じて死亡保険金や解約返戻金の額が増減する保険。定額保険の資産は一般勘定（規制運用）で運用されるが、変額保険の資産は**特別勘定**（自由運用）で運用され、運用成果は良くも悪くもすべて契約者に帰属させる。

終身保険タイプの**終身型**と養老保険タイプの**有期型**の２種類があるが、いずれも死亡・高度障害保険金については契約時の保険金額が基本保険金額として最低保証される。しかし、満期保険金や解約返戻金に最低保証はなく、運用実績に応じて増減する。

図表3-46

解約返戻金	特別勘定資産の運用実績により毎日変動
死亡保険金	特別勘定資産の運用実績に基づき、毎月（契約応答日）変動

（１０）子ども保険

★

子どもの**教育資金の準備目的**で利用される貯蓄型保険の総称で学資保険と呼ぶ会社もある。原則として父親または母親のいずれかが契約者、子が被保険者となり、親子で加入する連生保険の一種で、子の出生前（出産予定の140日前）から加入できる保険会社が多い。

合格のポイント

1. 外貨建て保険の円換算特約は、保険金を円で受け取るための特約であり、為替予約ではないため、為替リスクを負う。
2. 変額保険の死亡保険金は、契約時の基本保険金額のみが最低保証される。
3. 子ども（学資）保険は、子どもの教育資金の準備目的で利用される貯蓄型の保険で、子どもが死亡した場合は死亡保険金が支払われる。

保険期間中に子が生存していれば、進学時などの節目にお祝い金が支払われ、満期を迎えると満期保険金が支払われるタイプが一般的である。

契約者である親が満期前に死亡した場合には、以後の**保険料の払込みが免除**されるとともに、その後のお祝い金や満期金は当初の契約どおりに支払われる。また、満期を迎えるまで育英年金が支払われるタイプもある。

満期前に被保険者である子が死亡した場合は死亡保険金が支払われて、契約は消滅する。

3. 特 約

★★★

主契約で補えないリスクを補完するのが特約である。特約は、死亡保障額（保険金）を加算する特約、医療保障関係の特約、特定の疾病や症状に関する特約などがある。また、一般的に特約のみの契約はできず、主契約に付加して利用する。

終身保険や定期保険、特定疾病保障保険なども特約として利用される。

（１）死亡、傷害等に関する特約

図表3-47

災害割増特約	不慮の事故で、その日から180日以内に死亡したり高度障害状態になったとき、または特定感染症で死亡したり高度障害状態になったときに、災害割増保険金が支払われる。
傷 害 特 約	不慮の事故によりその日から180日以内に死亡したとき、または特定感染症で死亡したときに、災害死亡保険金が支払われる。 また、不慮の事故で180日以内に所定の障害状態になったときは、障害の程度に応じて障害給付金が支払われる。

（２）入院関係の特約

★★★

入院関係の特約には次のようなものがある。特約の名称が同じであっても、保険会社によって保障内容や保障範囲が異なることがあるので注意が必要である。

図表3-48

疾病入院特約	病気で所定の日数以上入院したときに入院給付金が支払われる。一般的には、手術特約とセットされており所定の手術を受けたときには手術給付金が支払われる。
災害入院特約	不慮の事故で所定の日数以上入院したときに入院給付金が支払われる。

合格のポイント

1. 災害割増特約や傷害特約の死亡保険金は、災害等で死亡した時に支払われる。
2. 疾病入院特約には手術給付金がセットされており、手術を受けると給付対象となる。
3. 生活習慣病特約の給付金は、疾病入院給付金に上乗せする形で支払われる。

総合医療特約	疾病入院特約と災害入院特約を組み合わせた特約。病気や不慮の事故による入院・手術などを総合的に保障する。
短期入院特約	4日免責タイプで、2日以上入院した場合、1日目から4日目までの入院給付金が支払われる。
長期入院特約	一定期間以上の長期の入院をしたとき、所定の入院給付金が支払われる。
通院特約	入院給付金の支払い対象となる入院をし、退院後にその入院の直接の原因となった傷病の治療を目的として通院した場合に通院給付金が支払われる。 退院後120日以内の通院で支払いは30日限度が一般的。
退院特約	ケガや病気で所定の日数以上継続して入院した場合、退院時に一時金として5万円程度が支払われる。 入院日数の条件や受取金額などは会社によって異なる。
生活習慣病（成人病）入院特約	がん、脳血管疾患、心疾患、高血圧疾患、糖尿病の5大生活習慣病で所定の日数以上入院したとき、疾病入院特約の給付金とは別枠で入院給付金が支払われる。
女性疾病入院特約	子宮、乳房、膀胱の病気や甲状腺障害など、女性に特有あるいは発生率の高い病気で入院したとき、疾病入院給付金とは別枠で入院給付金が支払われる。なお、正常な妊娠・分娩は疾病に該当しないため、給付金は支払われない。
がん入院特約 がん診断給付金特約	がんで入院した場合、疾病入院特約とは別枠で、入院給付金が支払われる。 がんと診断されたとき、診断給付金が支払われる。
特定損傷特約	不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が支払われる。
先進医療特約	厚生労働大臣の認可する先進医療に該当する治療を受けたときにその技術料に応じて給付金が支払われる。 特約の契約時期にかかわらず、診療を受けたときに先進医療に指定されていれば支払い対象となる。

合格のポイント

1. 女性疾病入院特約は、女性特有の疾病等で入院した場合に支払われる。

(3) その他の特約

★★

1) リビング・ニーズ特約

★★

回復の見込みのない病気やケガが原因で、被保険者の余命が6ヵ月以内と診断された場合、死亡保険金額の範囲内で3,000万円を上限に、死亡保険金を生前に前払いする特約。なお、被保険者が6ヵ月以上生存した場合でも、受け取った保険金の返還や保険料の追納などの必要はない。

- ① 生命保険の契約に際し、この特約を付加する形で契約する。特約を付加するための保険料は不要である。
- ② リビング・ニーズ保険金の支払いに際しては、向こう6ヵ月分の保険料と先払いに係る割引料相当額が差し引かれる。
- ③ リビング・ニーズ保険金は被保険者に支払われるが、請求するかどうかは被保険者の自由裁量。

2) 本人型と家族型

傷害特約、疾病・災害入院特約、通院特約などにおいて、保障対象を被保険者のみとするものを本人型という。家族型は本人の妻と子ども、妻型は妻のみ、子型は子どものみを保障の対象に加えるもので、保障額は本人の6割水準とする保険会社が一般的である。

3) 保険料払込免除特約

被保険者が責任開始日以後に、三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）にかかったとき、傷害や疾病を原因として所定の身体障害状態や所定の介護状態となったときなど、約款所定の状態に該当した場合、保障は継続したまま、以後の保険料の払込みを免除する特約。免除の条件は保険会社により異なる。

4. かんぽ生命保険と共済等

★★

(1) かんぽ生命保険

かんぽ生命保険は、簡易生命保険業務の後継会社として設立された日本郵政グループの生命保険会社であるため、他の保険会社とは異なる特徴がある。

① 保険金額に上限がある

新規加入限度額があり、原則として被保険者1人につき1,000万円（15歳以下は700万円）という制限がある。ただし、加入後4年を経過した20歳以上55歳以下の加入者は、最高2,000万円を限度に増額できる。なお、旧簡易保険との契約がある場合は合算した額で限度額が判定される。

合格のポイント

1. リビング・ニーズ特約は特約保険料が不要で、回復の見込みがない病気やケガが原因で、被保険者の余命が6ヵ月以内と診断された場合に、支払い対象となる。
 - ・リビング・ニーズ保険金は普通死亡保険金の範囲内で3,000万円上限。
 - ・6ヵ月分の保険料と先払いの割引料相当額を控除した残額が支払われる。

② 医師の診査は不要

加入にあたっては、医師の診査は不要である。募集人との面接と健康状態に関する簡単な告知だけで加入できる。また、危険度の高い職業に就いている人に対する加入制限もない。

③ 災害時保険金の倍額支払制度

加入後1年6ヵ月経過した後に、不慮の事故などによって事故の日から180日以内に死亡した場合には、基本保険金の倍額が支払われる制度で、終身保険や養老保険に自動的に組み込まれている。

④ 特約の保障期間

かんぽ生命の特約の保険期間は主契約の保険期間と同じである。つまり、終身保険や終身年金に付加した特約は、一生涯保障を確保することができる。ただし、給付金等の支払累計額が特約保険金額に達した以後は支払されない。

1) 旧簡易保険

民営化前の簡易生命保険契約は、「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」が引き継ぎ、満期までは政府保証が継続される。旧簡易保険契約は、保障を手厚くする見直し（死亡保険金や特約保険金の増額など）はできない。

(2) 共 済

共済とは、一定の地域または職域でつながる者（組合員）が団体を構成し、将来発生するおそれのあるリスク（死亡、入院、交通事故、火災など）に対して、相互扶助の目的で共同の基金を形成し、リスクの発生に際して一定の給付を行うことを約束した保険類似制度である。

組合員相互の助け合いを基本とする共済は非営利団体であるため、決算で剰余金が生じた場合には、割戻金として契約者である組合員に還元する仕組みになっている。また、組合員になるためには原則として、組合への出資金が必要となる。

主要4共済の「JA共済」「こくみん共済coop」「県民共済」「CO・OP共済」はいずれも所管官庁の指導、監督の下で運営している認可共済で、生命共済、損害共済の双方を取り扱っている。

図表3-49

取扱機関	監督官庁	根拠法
JA共済	農林水産省	農業協同組合法
こくみん共済 coop 県民共済、CO・OP共済	厚生労働省	消費生活協同組合法

合格のポイント

1. JA共済等の共済団体や少額短期保険業者は、生命（損害）保険契約者保護機構の加盟団体ではないため、保険契約者保護機構の保護の対象とはならない。

1) J A 共済

農業協同組合の正組合員およびその家族を対象とした共済で、各共済商品の種類ごとに利用高の2割までは自営業者や会社員など、組合員以外でも利用できる（員外加入という）ことになっている。また、出資金を支払って准組合員となることも可能で、正組合員と同様に共済に加入することができる。

国内最大の共済であり、生命保険会社や損害保険会社を取り扱う保険種類と同等の商品を取りそろえており、民間保険会社との差はほとんどない。

図表3-50・J A 共済の種類

生命保険・傷害 疾病保険分野	終身共済、養老生命共済、定期生命共済、予定利率変動型年金共済、こども共済、医療共済、がん共済、介護共済など
損害保険分野	建物更正共済、自動車共済、自賠責共済、傷害共済など

2) こくみん共済 coop（全労済）

正式名称を「全国労働者共済生活協同組合」といい、せいめい共済、ねんきん共済、火災共済、マイカー共済、こくみん共済などを取り扱っている。元々は労働組合員を対象としていたが、現在では広く一般からの加入を募集しており、出資金を支払えば誰でも組合員になることができ、共済に加入できる。

主力のこくみん共済には多くのタイプがあるが、一部を除いて無診査の1年更新の掛捨て型共済である。月々の掛金が小口であること、年齢・性別を問わず掛金が一律であること、毎年の決算で剰余金が生じたときには割戻金が支払われるなどの特徴がある。

図表3-51・こくみん共済 coop の主な共済

生命保険・傷害 疾病保険分野	こくみん共済、せいめい共済、総合医療共済、ねんきん共済、団体生命共済、慶弔共済など
損害保険分野	住まいる共済、マイカー共済、自賠責共済、交通災害共済など

3) 県民共済（都民共済、府民共済、全国共済など）

全国生活協同組合連合会（全国生協連）が母体となり、全国47都道府県で実施されている共済で、名称は地域により異なる。生命共済（こども型、総合保障型、入院保障型、熟年型）、新型火災共済（住宅・家財）、傷害保障型共済などを取り扱っており、その都道府県に在住もしくは在勤している人、またはその家族であれば加入することができる。

合格のポイント

生命共済は、無診査の1年更新の掛捨て共済で、年齢・性別を問わず掛金が一律、毎年の決算で剰余金が発生したときには割戻金が支払われるなどの特徴がある。

4) CO・OP共済（コープ共済）

日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）が行う共済事業で、会員生協の組合員とその家族を対象としている。医療保障を中心とした1年更新型の「たすけあい」、共済期間10年の生命共済「あいぷらす」、共済期間5年の満期金付生命共済「あいあい」、また、終身医療共済や終身生命共済のほか家財や住宅を補償する火災共済を取り扱っている。

（3）少額短期保険業者

★★

少額短期保険業とは、保険期間が短期（損害保険は2年以内、生命保険は1年以内）、保険金額が少額（医療保険は80万円以下、疾病死亡保険金は300万円以下、傷害死亡保険金は300万円（調整規定付傷害死亡保険の場合は600万円）以下、かつ、引受総額は1人1,000万円以下）の掛捨て型保険のみの引受けを行う事業をいう。なお、少額短期保険契約は、生命保険契約者保護機構および損害保険契約者保護機構の保護の対象外であり、その保険料は生命保険料控除および地震保険料控除の対象とはならない。

5. 個人年金保険

★★★

個人年金保険は、老後の生活資金の準備を目的とする代表的な生存保険である。払い込んだ保険料とその間の配当などを積み立て、契約時に定めた支給開始年齢に達したときから終身、または一定の期間、定期に年金を受け取る仕組みである。

（1）個人年金保険の種類

★★★

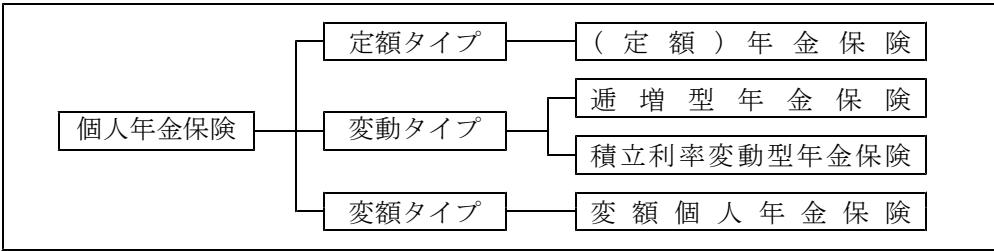
保険会社の責任の下に契約時の年金額が保証されている定額型の個人年金保険が一般的であるが、一定率で年金額が逓増する逓増型や受取開始までの運用成績に応じて年金額が決まる変額個人年金保険を取り扱う保険会社もある。

個人年金保険は種類も豊富で、生命保険会社や共済団体などが取り扱っている。また、銀行や証券会社も保険代理店として窓口で個人年金保険を取り扱っている。

合格のポイント

1. 少額短期保険契約に係る保険料は、生命保険料控除や地震保険料控除の対象とはならない。

図表3-52・個人年金保険の分類



1) 年金の受取期間別の区分

★★★

年金の受取期間や年金受取開始後に被保険者が死亡した場合の取扱いの違いなどにより次のように分類される。

① 有期年金

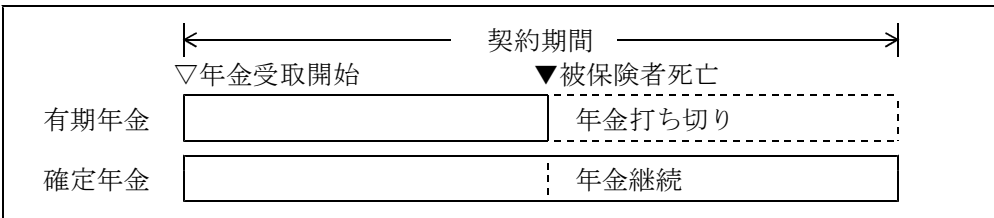
10年、15年などの一定期間、**被保険者の生存**を条件に年金を支払うタイプ。年金受取開始後、年金受取期間の終了前に**被保険者が死亡**した場合、残存期間があってもそこで年金支給は**打ち切り**となる。

② 確定年金

★

10年、15年などの一定期間、被保険者の**生死に関係なく**年金を支払うタイプ。年金の受取開始後、年金の受取期間終了前に被保険者が死亡した場合は、「継続して残存期間の年金を遺族（年金継続受取人）が受け取る」または「残存期間分の年金現価を遺族が一時金で受け取る」のいずれかを選択する。

図表3-53・有期年金と確定年金のイメージ



③ 終身年金

★★

被保険者が死亡するまで、一生涯にわたって年金を支払うタイプ。被保険者が死亡した時点で年金は打ち切りとなる。

終身年金は生存率を加味して保険料が設定されているため、契約条件が同じであれば、保険料は生存率が高い女性の方が男性より高くなり、保険料が同じであれば、基本年金額は短命の男性の方が多くなる。

合格のポイント

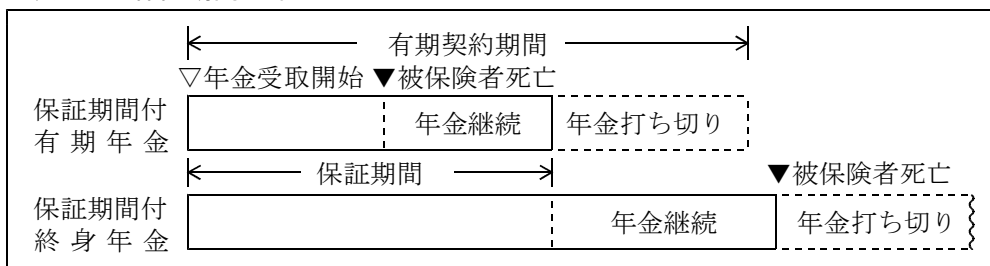
1. 有期年金は、支払い開始後の被保険者の生存を条件に契約期間の年金が支払われる。
・契約期間中であっても被保険者死亡時点で年金支給は打ち切られる。
2. 確定年金は、支払い開始後の被保険者の生死を問わず、契約期間の年金が支払われる。
3. 終身年金は、被保険者が生きている限り（死亡するまで）年金が支払われる。

④ 保証期間付有期年金・保証期間付終身年金

保証期間とは、被保険者の**生死を問わずに年金を支払う期間**のこと。保証期間中に被保険者が死亡した場合は、「保証期間満了まで継続して遺族（年金継続受取人）が年金を受け取る」または「保証期間の残存期間の年金現価を遺族が一時金で受け取る」のいずれかを選択する。

保証期間経過後は被保険者の生存を条件に、有期年金は契約期間満了まで、終身年金は被保険者が死亡するまで（生きている限り）、年金が支払われる。

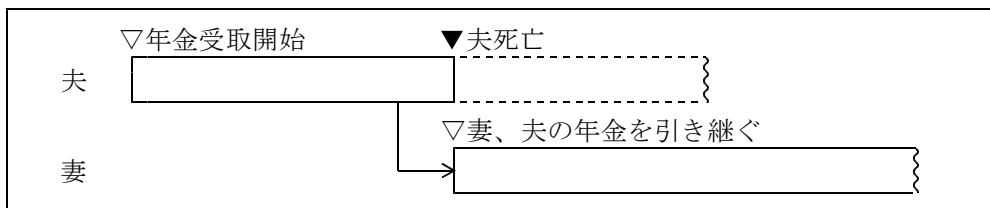
図表3-54・保証期間付年金のイメージ

⑤ 夫婦（連生）年金 ★

保証期間付終身年金を用いて、夫婦のいずれかが生きている限り年金を支払う夫婦連生の終身年金。下図のように、夫死亡後は妻が夫の年金をそのまま引き継ぐ形になるもので、夫婦2人同時に年金が支払われるものではない。

夫婦年金には、契約時から夫婦年金とするもののほか、確定年金や終身年金の年金開始時に夫婦年金に移行することができるものもある。保険料の算出には、被保険者と配偶者の年齢差（15歳まで）が大きく影響する。被保険者（一般には夫）よりも配偶者が若く、その年齢差がひらくだけ保険料は高くなる。

図表3-55・夫婦（連生）年金のイメージ



2) 年金原資の積立方法

年金原資の積立方法には一時払型、積立型、両者の併用方式がある。また、年金原資の積立完了後、年金支払い開始まで一定の据置期間を有する据置型もある。据置型は、据置期間を長く設定するほど年金の受取総額を増やすことができる。

合格のポイント

1. 保証期間付年金（有期・終身）では、保証期間内は被保険者の生死を問わずに年金が支払われるが、保証期間経過後は被保険者の生存を条件に年金が支払われる。
2. 夫婦年金は、夫婦のいずれかが生きている限り、年金が支払われる。

図表3-56

一時払型	必要な年金原資を一時にまとめて払う方法（一括型ともいう）
積立型	最も一般的な積立方式で10年、20年など一定期間にわたって、定期的に資金を積み立てていく方法（年払い／半年払い／月払い）

3) 死亡給付金 ★

個人年金保険では、被保険者が**年金の受取開始前に死亡**した場合は、**既払込保険料相当額**（死亡するまでの間に払い込まれた保険料相当額）の死亡給付金（死亡一時金）が支払われて、保険契約は消滅する。

4) 個人年金保険料税制適格特約

所得控除の生命保険料控除について、個人年金保険料控除を受けることを目的として付加する特約。中途付加も可能であるが、この特約を付加した場合、個人年金保険料控除が受けられなくなるような契約変更はできなくなる。また、次のような制限が入る。

- ・契約から10年以内の払済年金保険への変更はできない。
- ・配当金等の引出しはできず、すべて年金の買増しにあてられる。
- ・年金の減額などで生じた解約返戻金を受け取ることはできず、年金の買増しにあてられる。

（2）変額個人年金保険 ★★★

契約者から払い込まれた保険料を**特別勘定（個別ファンド）で運用**し、その運用実績に応じて将来の**年金額が増減する**タイプの個人年金保険。一時払契約の場合は、一定条件の下で一時払保険料相当額を年金原資として最低保証するタイプが主流であり、このタイプは契約時に最低年金額が確定することになる。

また、**年金受取開始前に死亡**した場合は、死亡日における積立金相当額の死亡給付金が支払われるが、一時払契約の場合は、**一時払保険料相当額**が死亡給付金として**最低保証**されるのが一般的である。ただし、解約返戻金については各社とも最低保証はない。年金受取開始後に死亡した場合は、未払年金の年金現価相当額が死亡一時金として支払われる。

（3）生存保障重視型の個人年金保険（トンチン型年金保険）

生存保障重視型の個人年金保険（トンチン性のある年金保険）は、年金受取開始前の死亡保険金や解約返戻金の水準を一般的な個人年金保険より低い水準（70％程度）に設定し、その分を生きている人の年金原資に充当する仕組みである。

合格のポイント

1. 据置型の確定年金の場合、据置期間が長いほど、年金の受取総額が増大する。
2. 個人年金保険では、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合は、既払込保険料相当額が死亡給付金として支払われる。
3. 変額個人年金保険は、保険料を特別勘定で運用し、その運用実績で将来の年金額が増減する。
 - ・年金受取開始前に被保険者が死亡すると死亡日における積立金相当額が死亡給付金となる。一時払契約は一時払保険料相当額が最低保証される。解約返戻金に最低保証はない。

6. 法人・団体等の職域における個人向け保険（団体保険・財形制度）★★

企業の従業員および役員のための保障制度として団体保険や財形貯蓄保険がある。また、経営者・役員・幹部従業員を対象とした役員保険・キーマン保険などと呼ばれる保険もある。

団体保険は、団体生命保険、団体年金保険（企業年金制度）、団体医療保険に分類される。財形貯蓄保険は、財形貯蓄に利用する保険商品である。また、経営者保険は、企業（団体）が契約者・保険金受取人となり、役員を被保険者とする契約の総称といえる。

（１）総合福祉団体定期保険

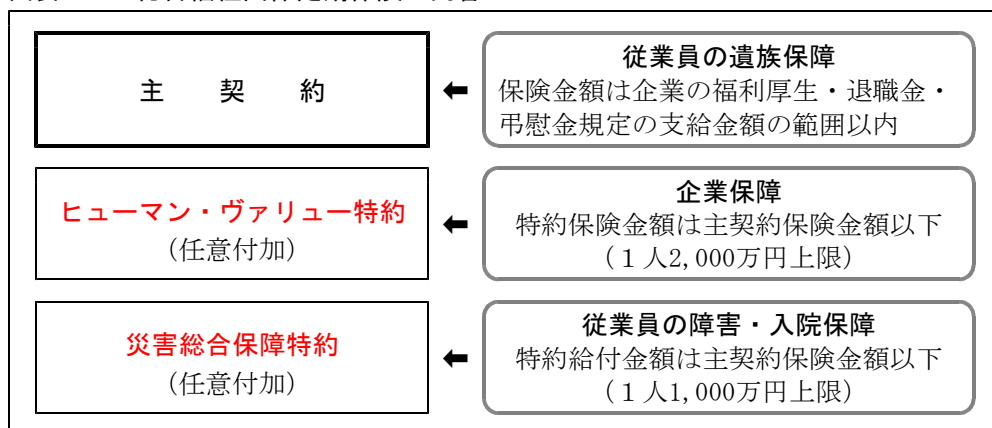
★★

総合福祉団体定期保険とは、企業・団体等が契約者となり、原則として従業員等の全員を被保険者とする **1年更新型の定期保険**で、従業員の死亡退職金や弔慰金、従業員死亡時の代替雇用者の採用費用や育成費用の財源確保を目的としている。

保険金受取人は、原則として**被保険者（従業員）の遺族**で、企業が保険金を受け取る場合は、被保険者の遺族が保険金の請求内容を了承していることが必要となる。

なお、契約に際しては死亡退職金や弔慰金規定などの諸規定の整備、被保険者となることへの**従業員等の同意確認**が必要となる。

図表3-57・総合福祉団体定期保険の内容



図表中のヒューマン・ヴァリュー特約とは、従業員が死亡等したとき、代替者の採用費用や育成費用など企業の経済的損失に備えるための特約で、特約保険金は**企業が受け取る**。

合格のポイント

- 総合福祉団体定期保険は、企業・団体等が契約者、全従業員等が被保険者の1年更新型の定期保険。従業員の死亡退職金や弔慰金などの財源確保に利用される。
・契約に際しては諸規定の整備、被保険者となることの従業員の同意が必要。
- 総合福祉団体定期保険で事業主が負担する保険料は、全額損金または必要経費。死亡保険金受取人は、被保険者（従業員等）の遺族。
- ヒューマン・ヴァリュー特約の特約保険金は契約者である企業が受け取る。

図表3-58・総合福祉団体定期保険の特徴

- ・ 医師の診査が不要（健康で正常に勤務していれば告知扱いとなる）
- ・ 団体のスケールメリットにより、個人保険に比べて保険料は割安
- ・ 保険料は福利厚生費として全額損金、または必要経費に算入できる

（２）団体定期保険

★

団体定期保険は、全員加入型の総合福祉団体定期保険の**上乗せ保障**として、所
属員（従業員）が**任意に加入**する1年更新の定期保険で、一般にBグループ保
険と呼ばれている。**保険料は加入者自身で負担**するが、通常の個人保険より割安であ
り、医師の診査はなく、告知だけで加入できるなど手続きも簡単である。また、本
人が加入している場合は、所定の範囲内で被扶養配偶者や子どもも加入することが
できる。

（３）団体信用生命保険（略称：団信）

団体信用生命保険は、債務者を被保険者、債務残高を保険金額、契約者・保険金
受取人を金融機関等の債権者とする、債権保全を目的とした特殊な生命保険である。

ローンを借り入れている債務者（被保険者）が、ローンの完済前に死亡した場合
や所定の高度障害状態となった場合に、ローンの残高相当額の保険金が金融機関等
に支払われ、債務者側は弁済完了となる仕組みで、近年は、特約を付帯することで
特定疾病や八大疾病に該当した場合に保険金が支払われたり、ローン残高がゼロと
なるタイプもある。

保険料は契約時の年齢や男女の別に関係なく、債務残高に応じてのみ計算される
が、債務残高は、返済が進むにつれて減少するため、保険金額や保険料も逡減する
ことになる。

個人が負担する団体信用生命保険は、生命保険料控除の対象とはならない。また、
次の点にも注意が必要である。

- ① ローン等は相続税の債務控除の対象にならない（債務は保険金で弁済）
- ② 死亡保険金は相続税の課税対象外（受取人は債権者たる金融機関等）

（４）団体年金保険（企業年金制度）

企業がその被用者を被保険者団体として生命保険会社と締結する年金保険契約で、
退職した被用者に対して年金を終身または一定期間支給することを目的とする。

確定拠出型企業年金保険、確定給付企業年金保険、新企業年金保険などがある。

合格のポイント

1. 団体定期保険は、総合福祉団体定期保険の上乗せ保障として、任意に加入する団体生
命保険で、保険料は加入者自身（役員・従業員）が負担する。

（５）団体医療保険・医療保障保険（団体型）

企業がその被用者を被保険者団体として契約する医療保険で、保険料は契約内容により企業負担、被保険者負担に分かれる。各種給付金についても企業受取り、被保険者受取りに分かれる。

給付には入院給付金、手術給付金、治療給付金、死亡給付金などがあり、死亡給付金の給付金額は10万円～100万円程度である。

（６）団体就業不能保障保険

企業の役員や従業員が、傷病等を原因として入院や自宅療養など就業不能状態が免責期間（不支給期間）を超えて継続している間に、就業不能保険金を支払うもので、従業員に対する休業補償の財源として利用することができる。

特約を付加することで所定の精神疾患による就業不能状態を給付対象に加えることができる。

（７）団体長期障害所得補償保険（GLTD）

所得補償保険の補償期間を長期化した所得補償保険。役員や従業員が就業不能となり、給与が支給されない場合や所定の割合を超えて減額された場合で、免責期間を超えてその期間が継続した場合に、給与等の一部を補償する。

就業障害の原因となる病気やケガは、業務中、業務外、国内外を問わない。また、医師の指示による自宅療養も補償対象となる。

- ① 保険金の設定方法には、給料の40%以内など一定割合とする定率方式と月額5万円、10万円などとする定額方式がある。
- ② 契約方式は、企業が保険料を負担する全員加入型（免責期間30日）と加入希望者が保険料を負担して加入する任意加入型（免責期間90日）がある。なお、免責期間は保険会社やプランによって異なる。
- ③ 保険期間の設定方法は、年満了型（5年、10年など）と歳満了型（60歳、65歳など到達年齢で設定する）があり、最長は定年年齢まで補償される。

原則として、採用団体の休業規程等に沿って設定することになる。うつ病や統合失調症などによる就業障害も、特約により一定期間保障される。

合格のポイント

1. 団体就業不能保障保険は、休業補償規定に基づく休業補償給付の財源に利用できる。

(8) 財形貯蓄保険

★

財形貯蓄制度専用の貯蓄保険で、「財形貯蓄積立保険（一般財形）」「財形年金積立保険（財形年金）」「財形住宅貯蓄積立保険（財形住宅）」の3つがあり、保険料はいずれも**給与天引き**により払い込む。

財形年金積立保険、財形住宅貯蓄積立保険には、払込保険料総額が所定の金額以下であれば、そこから生じる**保険差益が非課税**となる特典がある。

いずれも生命保険料控除の適用はない。また、これら財形貯蓄保険に共通した給付内容は以下のとおりである。

図表3-59

災 害 死 亡 保 険 金	不慮の事故による180日以内の死亡または所定の感染症により死亡したときは、死亡または感染症発症時における「既払込保険料の5倍相当額＋積立配当金」の災害死亡保険金が支払われる
災害高度障害保険金	不慮の事故により180日以内に高度障害状態に該当したとき災害死亡保険金と同額の保険金が支払われる
死亡保険金および高度障害給付金	死亡日（高度障害該当日）における「積立金＋積立配当金」

1) 利子非課税制度

財形年金積立保険は払込保険料累計で385万円（財形住宅貯蓄積立保険と合わせて550万円）、財形住宅貯蓄積立保険は550万円（ただし、財形年金積立保険との合算額）以下から生じる保険差益は非課税となる。

2) 目的外払出しのペナルティ

財形年金積立保険の年金受取開始前の解約返戻金は一時所得扱いとなり、財形住宅貯蓄積立保険を住宅取得等以外で払い出すと、積立開始以後の保険差益に対して20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の源泉分離課税扱いとなる。

ただし、目的外払出しが災害等その他所定の事由によるものであり、払出事由が生じた日以後1年以内の払出しである場合は、遡及課税は行われない。

合格のポイント

1. 財形貯蓄保険は、財形貯蓄専用の貯蓄保険で、保険料は給与天引きにより払い込む。

過去問題演習 - 3

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

1. 終身保険の保険料は、保険料払込期間が終身払いと有期払いを比較すると、他の契約条件が同一の場合、終身払いの方が払込み1回当たりの金額が高い。
2. 定期保険特約付終身保険において、定期保険特約の保険金額を同額で更新した場合、更新後の保険料は更新前の保険料に比べて高くなる。
3. 収入保障保険の死亡保険金を年金形式で受け取る場合の受取総額は、一時金で受け取る場合の受取額よりも少なくなる。
4. 保険期間の経過に伴い保険金額が増加する逓増定期保険は、保険金額の増加に伴い保険料も増加する。

2201

過去問題演習 - 4

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれも契約者（＝保険料負担者）、被保険者および年金受取人は同一人とする。

1. 確定年金では、年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、死亡給付金受取人が既払込保険料相当額から被保険者に支払われた年金額を差し引いた金額を死亡給付金として受け取ることができる。
2. 10年保証期間付終身年金において、被保険者の性別以外の契約条件が同一である場合、保険料は男性の方が女性よりも高くなる。
3. 変額個人年金保険では、特別勘定における運用実績によって、将来受け取る年金額等が変動するが、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、基本保険金額が最低保証されている。
4. 生存保障重視型の個人年金保険（いわゆるトンチン年金保険）では、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金は、既払込保険料相当額を超える金額に設定されている。

2301

過去問題演習 -5

総合福祉団体定期保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 総合福祉団体定期保険は、原則として、企業（団体）が保険料を負担し、役員・従業員を被保険者とする定期保険である。
2. 総合福祉団体定期保険は、被保険者の死亡または所定の高度障害に対して保険金が支払われるため、被保険者が定年退職した場合に支払う退職金の準備としては適さない。
3. 総合福祉団体定期保険の保険期間は、1年から10年の範囲内で、被保険者ごとに設定することができる。
4. 総合福祉団体定期保険のヒューマン・ヴァリュー特約は、被保険者の死亡等による企業（団体）の経済的損失に備えるものであり、その特約死亡保険金等の受取人は、企業（団体）となる。

2009

第3章 傷害疾病定額保険等(第三分野保険)の概略

傷害疾病保険は、**ケガや病気・介護**に対して**保険給付**を行う商品群であり、医療保険、医療費用保険、がん保険、傷害保険、介護保障保険、介護費用保険、所得補償保険などが該当する。従来は、傷害保険は損害保険分野、医療保険やがん保険は生命保険分野に記述していたものを傷害疾病定額保険等としてまとめている。

図表3-60・傷病別退院患者の平均在院日数

	35～64歳	65歳以上		35～64歳	65歳以上
ウイルス肝炎	8.9日	20.5日	高血圧性疾患	10.7日	53.4日
肝臓がん	16.5日	21.5日	脳血管疾患	51.8日	83.6日
肺がん	16.1日	22.3日	肝疾患	16.4日	28.6日
胃がん	19.4日	22.9日	糖尿病	15.6日	40.7日

(2020年：厚生労働省「患者調査の概況」)

退院患者の平均在院日数 32.3日 (病院 33.3日、診療所 19.0日)

1. 医療保険（入院保険）と医療費用保険

★★★

(1) 医療保険（入院保険）

★★★

医療保険とは、**病気やケガ**の治療のために**入院**したときや**手術**を受けたときに給付金を支払う保険の総称で、給付金等の支払条件は商品によって異なる。生活習慣病（成人病）特約、長期入院特約、がん特約、退院特約、通院特約、先進医療特約などを付加できるのが一般的である。

図表3-61

災害入院給付金 疾病入院給付金	病気やケガで、所定の日数以上入院したときに支払う。 ・入院日数に応じて支払う日数連動型、1日以上入院で入院日額の5倍や10倍を支払う一時金方式、一時金方式と日数連動型を組み合わせた併用型などがある。
手術給付金 (なしもある)	所定の手術（外来手術を含む）を受けた場合に支払われる。 ・倍率方式…手術により入院給付金日額の10倍、20倍、40倍 ・定額方式…入院給付金日額の10倍や20倍などで固定 ・入院手術は入院給付金日額の20倍、外来手術は5倍など
死亡保険金	死亡・高度障害になった場合に支払われる。保険金額は入院給付金日額の50倍から100倍とするタイプ、5万円、10万円などの定額給付タイプ、死亡保険金なしのタイプがある。

合格のポイント

1. 傷害疾病定額保険等（第三分野保険）は、ケガや病気・介護などを保険給付の対象とする商品群。
2. 医療保険とは、病気やケガで入院した場合や手術を受けた場合などに、入院給付金や手術給付金などを支払う保険の総称で、低額だが死亡保険金を支払うタイプもある。

入院給付金は医療法に定める病院・診療所への入院（治療を目的とする精密検査のための入院を含む）が支給対象であり、介護老人保健施設や介護老人福祉施設への入所は、入院給付金の支払い対象外となっている。なお、介護療養型医療施設への入所は保険会社によって取扱いが異なる。

治療を目的としない人間ドックなどの入院は、給付金の支払い対象とはならない。

1) 入院給付金の支払条件

近年は、日帰り型や1泊2日型が中心となっている。入院給付金は退院後に請求するのが一般的だが、入院中でも請求することができる。

図表3-62

日帰り型	1日以上入院（日帰り入院）から保障
1泊2日型	2日以上入院したとき、1日目から支払い対象
5日型	5日以上継続入院した場合、5日目（4日免責）から支払い対象

2) 保険期間の区分

保険期間は、次のとおり終身型と更新型が代表的であるが、歳満期型もある。

図表3-63

終身型	終身医療保険とも呼ばれ、保険期間は一生涯。保険料の払込方法には「有期払込方式」と「終身払い」がある。
更新型	保険期間を10年とする10年更新型が一般的で、保険会社が定める年齢まで、給付金受取りの有無を問わず 無条件で更新 することができる。

3) 入院給付金の支払限度日数

入院給付金は無制限に支払われるものではなく、商品の種類ごとに1入院の支払限度日数と通算の支払限度日数が定められている。

1回の入院における連続支払日数の上限は、最短30日～最長1,095日程度、入院給付金を支払う累積日数の上限は、最短700日～最長1,095日程度となっている。なお、三大生活習慣病やその他の特定疾病による入院の場合は、1入院の支払限度日数を延長したり、日数無制限とするタイプも販売されている。

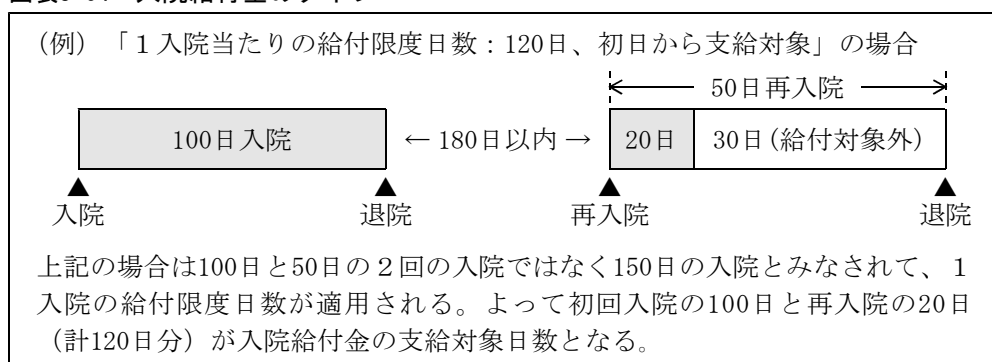
① 同一傷病による再入院の支払限度日数のカウント

医療保険や医療特約では、退院日の翌日（災害入院の場合は「事故の日」）からその日を含めて、**同一の傷病**により**180日以内に再入院**すると前の入院日数と通算して**1入院**とみなすタイプが一般的である（通院も一般に同基準）。

合格のポイント

1. 更新型医療保険は、更新時の健康状態を問わず、また過去の給付金受取りの有無を問うことなく、無条件で更新できる。
2. 退院日の翌日から180日以内に同一傷病で再入院したときは、前の入院と通算されて1回の入院とみなされる。

図表3-64・入院給付金のタイプ



4) 健康増進型保険

契約時の健康診断の結果や契約後の健康状態、健康増進への取組みによって、保険料の割引や保険料の還付などが受けられる保険の総称。医療保険に限らず死亡保険においても健康増進型が販売されている。

5) 一時金給付型（入院一時金保険）

入院日数1日、30日、60日、90日など、各日数に到達するごとに一時金を支払う仕組みで、例えば3回型は、入院日数1日目、30日目、60日目に達するごとに一時金が支払われる。給付金の額および支払回数は契約時に定めるが、1回に支払われる給付金は5万円から最高50万円程度となっている。また、入院日数連動型の併用型も販売されている。

6) 無選択型保険と引受基準緩和型保険

★★

医療保険分野においても、無選択型医療保険や引受基準緩和型医療保険（限定告知型・選択緩和型）が販売されている。いずれのタイプも通常の医療保険よりも**保険料は割高**となる。その概要は以下のとおり。

図表3-65

無選択型医療保険	引受基準緩和型医療保険
告知は求められない。	特定の項目について3～5項目を告知。
責任開始日から90日以内に発病した病気での入院や手術は保障の対象外。	責任開始日から1年以内の入院給付金は50%水準となるのが一般的。
責任開始日前に発病した病気は、契約から一定期間は対象外、入院等がないときは保障の対象となる場合がある。	責任開始日前に発病した病気が再発しても、告知事項に該当していなければ給付金等は支払われる。

合格のポイント

- 健康増進型保険は、契約時の健康診断の結果やその後の健康増進への取組みに応じて保険料の割引や還付が受けられる保険の総称。
- 無選択型医療保険や引受基準緩和型（限定告知型）医療保険は既往症があっても契約可能であるが、保険料は通常の医療保険に比べると割高である。

(2) 医療特約（入院関連特約）

終身保険や定期保険、年金保険などの主契約に付加して病気やケガでの入院や手術に備える特約の総称。特約は一定範囲内で自分の望むもの、必要なものを選択することができるので、入院関連の特約を付加すれば幅広い医療保障を確保することもできる。

医療保険の保障期間は終身タイプが一般的であるのに対し、医療特約では原則80歳までとする会社が多いが、90歳満期や終身タイプの特約を取り扱う会社もある。また、付加できる特約の種類や通算の支払限度日数に違いがあるが、入院給付金の支払条件は、ほぼ同じような内容である。

(3) 医療費用保険

医療費用保険は、病気やケガのために国内で健康保険等の公的医療保険を利用して入院した費用のうち、公的医療保険制度の給付対象となっていない差額ベッド代、先進医療の技術料などをはじめ、窓口の一部負担金、入院時の食事療養費、諸雑費などの実額が、契約保険金額を限度に費用保険金として支払われる実損てん補型の費用保険で、主に損害保険会社に取り扱っている。

この保険に加入できる人は、公的医療保険制度の被保険者、公務員等共済組合の組合員、およびこれらの者の被扶養者であるが、自由診療など公的医療保険制度を利用しない場合には、保険金は支払われない。

2. 生前給付型保険

★★★

一定の条件の下で、生きている間に保険金が支払われる保険の総称。がんなど特定の疾病に罹ったときに支払われるタイプと特定の状況に該当（重度慢性疾患、就業不能、余命6ヵ月など）した場合に支払われるタイプの2種類に分けられる。

図表3-66

特定疾病保障 タイプ	特定の疾病を対象。支払条件が限定されるものが多い ・三大疾病保障保険、がん保険、歯科医療保険など
状況限定 タイプ	オール疾病・傷害を対象とするが、支払条件が限定される ・就業不能保険、重度慢性疾患特約、介護保障保険 重度障害年金特約、リビング・ニーズ特約など

合格のポイント

1. 医療費用保険は、窓口の一部負担金、入院時の食費など、実際にかかった費用を保険金として支払う実損てん補型の費用保険で主に損害保険会社に取り扱う。

(1) がん保険

★★★

がん保険とは、その名のとおり **保障対象をがんに限定**した商品で、がんと診断されたときの**診断給付金**、がん治療のための**入院給付金・手術給付金**、通院給付金、などを支払う。がん診断給付金の支払いについて、入院を要するものと要しないものがある。入院給付金は入院1日目から支払われ、**支払日数の制限はない**。

近年は、外来で抗がん剤治療や放射線治療を受けた場合に所定の給付金を支払うタイプと一時金を中心に支払うタイプの2つが主流である。

なお、がん保険には保険期間の始期（責任開始日）から起算して**90日**または**3ヵ月**の**不担保期間（待ち期間）**が設けられており、この間にがんにかかったりがんと診断されたりした場合には**契約は無効**となり、給付金は支払われない。この場合、既払込保険料が返還される場合もある。

図表3-67・主な給付内容

★

給付金の名称	標準的な内容と仕組み
がん診断給付金	<ul style="list-style-type: none"> 責任開始日以後に、初めてがんと診断確定がなされたときに支払われる。入院を支払い条件とするものもある。 給付金は複数回支払うタイプが主流だが、1回とするタイプもある。複数回支払うタイプは前回の診断給付金受取りから一定の期間経過（1年や2年など）が必要。 （注）血液のがんといわれる白血病も支払い対象となる。 （注）上皮内新生物については保険会社で取扱いが異なる。
がん入院給付金	<ul style="list-style-type: none"> 責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のために入院した場合に支払われる。 給付日数に制限はない。入退院を繰り返しても、入院日数分の給付金が無制限で支払われる。
がん手術給付金	<ul style="list-style-type: none"> がんの治療を直接の目的として手術を受けた場合に支払われるもので、がん入院給付金日額の10・20・40倍などの倍率で支払うタイプと20万円など定額支払いのタイプがある。
がん通院給付金	<ul style="list-style-type: none"> がんで所定の日数以上入院をした後、退院日の翌日からその日を含めて180日以内のがん治療を目的とする通院に対して支払われる。
抗がん剤治療特約	<ul style="list-style-type: none"> がんの治療を目的として抗がん剤による治療を受けた場合、所定の月額給付金が支払限度月数内で支払われる。 支払い対象となる抗がん剤は保険会社により異なる。
放射線治療特約	<ul style="list-style-type: none"> がんの治療を目的として所定の放射線治療を受けたときに給付金が支払われる。

合格のポイント

- がん保険は、保障対象をがんに限定した保険で、がん診断給付金、がん入院給付金、がん手術給付金、外来での抗がん剤治療費や放射線治療費などが支払われる。
- がん保険には、契約から3ヵ月間の待ち期間があり、この間にがんにかかったり、がんと診断されると契約は無効となり、保険金や給付金は支払われない。
- がん診断給付金は、責任開始日以後、はじめてがんと診断されたときに支払われる。
 - がん診断給付金は、支払いを1回に限るタイプと複数回支払うタイプがある。

がん死亡保険金	・がんを原因として死亡したときに保険金が支払われる。
死 亡 保 険 金	・ がん以外 の病気や災害で死亡した場合に支払われる。 がん死亡保険金より金額は極端に低くなる。

(2) 就業不能保険 ★

病気やケガによる入院や医師の指示による在宅療養などで就業不能状態になり、その状態が所定の期間（不支給期間）を超えて継続した場合に給付金が支払われる。

給付金の支払条件は商品によって異なるが、5つの特定疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中、肝硬変、慢性腎不全など）の場合は働けない状態が60日超継続したとき、要介護状態の場合は180日超継続したとき、いかなる職業にも就くことができない状態が180日継続したときなどとなっている。

給付金の支払期間は、数年から最長70歳まで（通算の支給限度額あり）となっており、給付金月額は、月収の一定割合の範囲（上限あり）で設定する。うつ病等の精神疾患は、会社により取扱いが異なる。

(3) 介護保障保険（特約） ★★

介護保障保険は、被保険者が寝たきりや認知症によって、所定の要介護状態となった場合に**介護保険金**や**介護年金**、**介護一時金**などを支払う保険。公的介護保険と異なり、40歳未満でも契約可能である。

図表3-68・介護保障保険：給付の種類 ★

介 護 保 険 金	所定の介護状態になった場合に、契約保険金額が支払われる
介 護 年 金	所定の要介護状態になった場合に支払われる年金
介 護 給 付 金	所定の要介護状態になった場合に一時金で支払われる給付金
健 康 祝 い 金	要介護状態にならず、健康な場合に支払われる給付金

1) 保険金等の支払事由 ★

保険金等の支払いは、被保険者が次の①または②のいずれかの状態に該当したときとするのが一般的である。また、軽度介護状態（要介護1）で給付金を支払う商品もある。

- ① **会社所定の要介護状態**に該当したとき
- ② **公的介護保険の要介護認定**（要介護2または3以上など）を受けたとき

合格のポイント

1. がん入院給付金は、入院1日目から支払われ、支払日数に制限はない。
2. 介護保障保険は、所定の介護状態や認知症などに陥った場合に、介護一時金や介護年金が支払われる。
 - ・ 公的介護保険連動型は、公的介護保険の要介護認定において、例えば要介護2以上と認定された場合に一時金や年金が支払われる。

会社所定の要介護状態とは、「寝たきりや認知症で所定の要介護状態となり、その状態が180日など一定期間継続したと医師によって診断確定されたとき」とするタイプが一般的である。2回目以降の介護年金の支払いは、第1回の介護年金の支払事由発生日の年単位の応当日において、①または②の状態にあることが必要で、状態が改善している場合には介護年金は支払われない。

2) 介護保障保険の区分

介護保障を目的とする保険は、①主契約として利用する介護保障保険、②他の主契約に付加する介護保障特約型、③終身保険など死亡保障から移行する移行型の3つがあるが、①②は契約と同時に介護保障がスタートする。

(4) 認知症保険

約款所定の認知症と診断確定されたとき、または診断確定に加えて介護保険の要介護1以上に認定された場合に認知症診断給付金が支払われる。また、所定の認知症による状態が180日など一定期間継続したときに認知症治療保険金や介護年金を支払うタイプもある。

3. 傷害保険

★★★

傷害保険は、事故や災害によるケガや死亡・後遺障害を補償する保険で、病気は補償の対象外となっている。また、ケガもすべてを補償するものではなく、「**急激かつ偶然な外来の事故**」の要件を満たすケガに**限定**している。

- ・急激とは…事故が突発的で、事故からケガまで時間的な間隔が短いこと
- ・偶然とは…事故の原因、結果の発生が偶然で予知できない出来事であったこと
- ・外来とは…事故の原因が被保険者の身体の外からの作用であること

保険金の支払方法は、生命保険と同様にあらかじめ契約時に定められた金額が、給付事由に応じて支払われる定額てん補方式であり、引受限度額が設けられている。また、保険金の支払い対象となる傷害は、原則として事故の日から180日以内に生じたものとなっている。

図表3-69

死 亡 保 険 金	事故の日から180日以内に傷害がもとで死亡した場合
後遺障害保険金	事故の日から180日以内に後遺障害が生じたとき 障害の程度により、保険金額の4%～100%の範囲

合格のポイント

1. 普通傷害保険は、補償範囲が最も広く、家庭内、仕事中、通勤途上、旅行中など国内外を問わず、あらゆる事故による傷害を補償する。
 - ・細菌性食中毒やウィルス性食中毒、地震・噴火・津波等の天災による傷害は基本契約では補償されない。

入院保険金	入院をした場合に、事故の日から180日を限度に入院1日目から入院日数分を支払う
手術保険金	事故の日から180日以内に、その傷害を治療するために手術を受けたとき。入院保険金日額の10倍（外来手術は5倍）など
通院保険金	事故の日から180日以内に治療のため通院（往診を含む）した場合に、通院実日数分（上限90日・30日など）を支払う

（１）普通傷害保険

★★★

傷害保険の中では補償範囲が最も広く、家庭内はもちろん、職場内、通勤途上、旅行中など国内・国外を問わず、ほぼあらゆる事故による傷害を補償する基本的な傷害保険である。保険料は年齢、性別による違いはなく同額となるが、職業の危険度によりA級・B級に区分される。

毒物による中毒も、「急激・偶然・外来」の要件を満たせば支払いの対象となるが、**細菌性食中毒**や**ウイルス性食中毒**は基本契約では**補償されない**。

なお、**地震・噴火等の天災**に起因する傷害は、**基本契約では免責**となっており、特約を付加することで補償対象とすることができる。

1) 就業中のみ危険補償特約

法人が従業員のケガのリスクに備えて全従業員を対象に普通傷害保険に加入する場合、会社としては必ずしも24時間の補償は必要ない。就業中のみ危険補償特約を付帯して補償を通勤途上や就業中のみに限定することで保険料を安くすることができる。

（２）家族傷害保険

★★

1つの保険証券で自動的に**家族全員を被保険者**とし、普通傷害保険と同様の傷害を補償する。**本人（記名被保険者）**とその**配偶者**、本人または配偶者と**生計を共にする同居の親族**および**別居の未婚**の子が自動的に被保険者になる。この被保険者の範囲は、事故発生時の被保険者本人との関係によって判断されるため、保険期間中に生まれた記名被保険者の子どもも被保険者となる。

なお、被保険者となる家族のなかに異なる職種級別の者がいる場合でも、保険料は記名被保険者の職種級別を基準に算出される。

合格のポイント

1. 家族傷害保険は、被保険者とその配偶者、本人または配偶者と生計を共にする同居の親族、および別居の未婚の子が自動的に被保険者となる。
 - ・被保険者の範囲は、事故発生時の被保険者本人との関係で判断される。

図表3-70・傷害保険（普通傷害保険、家族傷害保険など）の補償例

- ・通勤の途中で、自動車にはねられた。
- ・通勤途中に転んで骨折した。
- ・料理中にヤケドを負った。
- ・スキー場で転倒し、足を骨折した。
- ・公園で遊んでいたら、ハチに刺された。
- ・海水浴中に溺死した。
- ・運動会の障害物競走に出て転倒し、顔に擦過傷を負った。
- ・飲食物のなかに有毒物質が混入され、中毒死した。
- ・自転車が転倒して負ったケガで破傷風に罹患した。

（３）交通事故傷害保険

★

国内外を問わず、交通事故および**建物火災**や交通乗用具の火災、**エレベーター搭乗中の事故**、改札口内の駅構内での事故などによって被った傷害などによる入院、後遺障害、死亡を補償する。

（注）交通乗用具には電車、自動車、航空機、船舶のほか、障害者用車いす、ベビーカー、動く歩道、エスカレーター、エレベーターなどが含まれる。

図表3-71・交通事故傷害保険の補償例

- ・車両がはねた小石が当たり、負傷した。
- ・電車の網棚から落ちた荷物に当たり、ケガをした。
- ・駅構内の階段で足を踏み外し、ケガをした。
- ・エレベーターのドアに腕をはさまれ、骨折した。
- ・バスのステップを踏み外し、ケガをした。
- ・道路通行中、建物看板が落下してきたことによりケガをした。

（４）ファミリー交通傷害保険

1つの保険証券で自動的に家族全員を被保険者とする交通事故傷害保険の家族版である。被保険者の範囲は家族傷害保険と同じである。

（５）海外旅行傷害保険

★★★★

海外旅行のために住居を出発してから住居に帰着するまでの間（国内移動中を含む）に被った傷害のほか、海外旅行先での**地震・津波・噴火**を原因とする傷害や**細菌性食中毒・ウイルス性食中毒**なども**基本契約**で補償する。

また、特約により疾病治療費用、疾病死亡、賠償責任、携行品損害、傷害事故・盗難により被保険者等が支出を余儀なくされた費用損害などを実損額で補償する。

合格のポイント

1. 交通事故傷害保険は、交通事故のみならず建物火災やエレベーター搭乗中の事故による傷害を補償する。
2. 旅行傷害保険は、旅行のために住居を出発してから住居に帰着するまでの間に被った傷害（細菌性食中毒やウイルス性食中毒を含む）を補償する。
3. 海外旅行傷害保険は、基本契約で地震・噴火・津波による傷害を補償する。
 - ・現金、小切手、クレジットカード等の盗難・紛失は、携行品損害の対象外。

図表3-72・海外旅行傷害保険の補償例

- ・ 出国するために飛行場に向かう途中、駅の階段で転んでケガをした。
 - ・ 海外旅行中に交通事故にあい、治療のため入院した。
- (以下、特約による担保例)
- ・ 旅行先でカメラを盗まれた。
 - ・ 旅行先で腹痛で入院し、治療費がかかった。
 - ・ 旅行先で病気にかかり死亡した。
 - ・ 旅先で7日以上入院したため親族が現地につけ、交通費・宿泊費がかかった。
 - ・ 親族の死亡等で旅行を取りやめたため、キャンセル料がかかってしまった。

(6) 国内旅行(傷害)保険

★★★

日本国内の旅行のために**住居を出発**してから**住居に帰着**するまでの間に被った傷害(**細菌性食中毒、ウイルス性食中毒を含む**)を補償する。また、特約により地震・噴火等の天災に起因する傷害、第三者への賠償責任、携行品損害(通貨、小切手、クレジットカード、キャッシュカード等は除く)、搜索救助費用などを補償する。

(7) 年金払積立傷害保険

満期保険金を年金形式で受け取るタイプで、確定型と保証期間付有期型の2つがあるが終身型はない。年金受取期間中の傷害による死亡・後遺傷害も補償するが、入院保険金や賠償・携行品等の補償に関する特約は付加できない。

(8) 所得補償保険

★★

国内外を問わず、被保険者が**病気やケガで就業不能**になった場合、その間に**喪失した所得**を補償する保険。特約により、傷害での死亡や後遺障害も補償することができる。特徴は、病気による就業不能も補償されること、入院だけではなく医師の指示による自宅療養も補償されることにある。

なお、保険期間中に無事故であれば期間満了時に契約時の保険料の一定割合(一般的に20%)が契約者に返還される無事故戻し制度がある。ただし、保険期間2年以上の長期保険特約付所得補償保険に無事故戻し制度はない。

合格のポイント

1. 所得補償保険は、病気やケガで就業不能となった場合に、その間に喪失した所得を補償する。

過去問題演習 - 6

第三分野の保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. がん保険では、がんによる入院により被保険者が受け取る入院給付金については、支払日数の上限がある。
2. 特定疾病保障定期保険は、保険期間中、特定疾病保障保険金の支払事由が発生せずに被保険者が死亡した場合、死亡保険金が支払われる。
3. 限定告知型の医療保険は、他の契約条件が同一で限定告知型ではない一般の医療保険と比較した場合、保険料は割高となる。
4. 更新型の医療保険は、所定の年齢等の範囲内であれば、保険期間中に入院給付金を受け取ったとしても、契約を更新することができる。

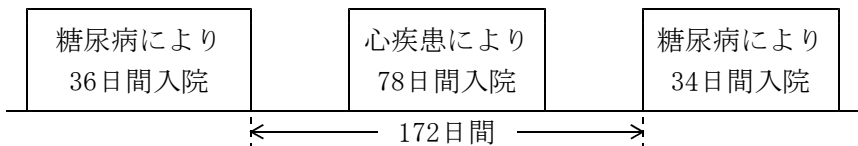
2009

過去問題演習 - 7

長谷川さんは、2024年中に糖尿病および心疾患により合計3回入院をした。下記＜資料＞に基づき、長谷川さんが契約している医療保険の入院給付金の日数に関する次の記述の空欄（ア）に入る数値を解答しなさい。なお、長谷川さんはこれまでにこの医療保険から一度も給付金を受け取っていないものとする。

＜資料＞

[長谷川さんの入院日数]



[長谷川さんの医療保険の入院給付金（日額）の給付概要]

- ・ 給付金の支払い条件：入院1日目（日帰り入院含む）から支払う。
- ・ 1入院限度日数：60日
- ・ 通算限度日数：1,095日
- ・ 3大疾病（がん、心疾患、脳血管疾患）による入院は支払日数無制限
- ・ 180日以内に同じ疾病で再入院した場合には、1回の入院とみなす。

長谷川さんが、2024年の入院について受けることができる入院給付金の日数は、合計（ア）日分である。

2301

過去問題演習 - 8

傷害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 家族傷害保険では、保険期間中に記名被保険者に子が生まれた場合、その子を被保険者に加えるためには追加保険料を支払う必要がある。
2. 普通傷害保険では、被保険者が就業中の事故によりケガをした場合、補償の対象となる。
3. 国内旅行傷害保険では、被保険者が旅行中の飲食により細菌性食中毒を発症した場合、補償の対象となる。
4. 海外旅行傷害保険では、被保険者が旅行先の火山の噴火により発生した津波でケガをした場合、補償の対象となる。

2209